５松監第１０２２号
令和５年９月８日

松浦市長　友田　吉泰　様

松浦市監査委員　丸田　久永
松浦市監査委員　鈴立　靖幸

令和4年度各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に関する報告書の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された、令和４年度各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に関する報告書について、審査を終えたのでその意見を付して送付します。

目　　次

第1.　審　査　の　対　象　……　1

第2.　審　査　の　期　間　……　1

第3.　審　査　の　方　法　……　1

第4.　審　査　の　結　果　……　1

1.　決　算　総　括　……　2

2.　一　般　会　計　……　7

3.　特　別　会　計　……　37

(1)　青島診療所事業特別会計　……　37

(2)　鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計　……　39

(3)　国民健康保険特別会計　……　40

(4)　後期高齢者医療特別会計　……　46

(5)　介護保険特別会計(保険事業勘定)　……　48

(6)　介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)　……　50

(7)　福島診療所事業特別会計　……　51

(8)　鷹島診療所事業特別会計　……　53

(9)　下水道事業特別会計　……　55

(10)　松浦魚市場特別会計　……　56

(11)　臨海土地造成事業特別会計　……　57

(12)　工業団地造成事業特別会計　……　58

4.　実質収支に関する調書　……　63

5.　財産に関する調書　……　63

6.　基金の運用状況　……　70

7.　む　す　び　……　72

第5.　決算審査資料　……　75

令和４年度 各会計歳入歳出決算 基金の運用状況 審査意見書

第1. 審査の対象

令和4年度　松浦市一般会計歳入歳出決算
令和4年度　松浦市青島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度　松浦市鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度　松浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度　松浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度　松浦市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度　松浦市福島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度　松浦市鷹島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度　松浦市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度　松浦市松浦魚市場特別会計歳入歳出決算
令和4年度　松浦市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度　松浦市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度　実質収支に関する調書
令和4年度　財産に関する調書
令和4年度　基金の運用状況に関する報告書

第2. 審査の期間

令和 5年 8月 2日から 9月 6日まで

第3. 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及び基金運用状況報告書を関係課の諸証拠書類と照合し、その計数の審査分析を行うとともに各種資料を作成し、予算執行の適否などについて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

第4. 審査の結果

松浦市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、各会計の決算及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確で予算の執行状況についても妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

決　算　総　括

１．　一般会計及び特別会計の決算総額は

歳　　入		２７８億３，１８３万 ８，８７７円
	一　般　会　計	２０９億２，５９９万 ５，４５０円
	特　別　会　計	６９億　５８４万 ３，４２７円
歳　　出		２６９億１，５８３万 ５，４５４円
	一　般　会　計	２０１億４，３５２万 ３，４６８円
	特　別　会　計	６７億７，２３１万 １，９８６円
歳入歳出差引残高		９億１，６００万 ３，４２３円
	一　般　会　計	７億８，２４７万 １，９８２円
	特　別　会　計	１億３，３５３万 １，４４１円

となっている。

歳　入　歳　出　総　括　表

（単位:円）

区分 / 会計別	歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額	歳出 総額	歳出 重複計算控除額	歳出 差引純歳出額	差引過不足額 総計額	差引過不足額 純計額
一般会計	20,925,995,450	21,999,704	20,903,995,746	20,143,523,468	975,999,652	19,167,523,816	782,471,982	1,736,471,930
特別会計	6,905,843,427	975,999,652	5,929,843,775	6,772,311,986	21,999,704	6,750,312,282	133,531,441	△ 820,468,507
青島診療所事業	21,192,587	6,855,000	14,337,587	20,247,946	0	20,247,946	944,641	△ 5,910,359
鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業	22,396,863	0	22,396,863	22,216,188	800,000	21,416,188	180,675	980,675
国民健康保険	2,966,549,931	203,302,544	2,763,247,387	2,941,127,352	3,603,000	2,937,524,352	25,422,579	△ 174,276,965
後期高齢者医療	304,876,761	109,346,308	195,530,453	303,595,889	0	303,595,889	1,280,872	△ 108,065,436
介護保険(保険事業勘定)	2,864,094,831	416,128,000	2,447,966,831	2,778,466,646	17,596,704	2,760,869,942	85,628,185	△ 312,903,111
介護保険(介護サービス事業勘定)	12,177,647	0	12,177,647	10,922,132	0	10,922,132	1,255,515	1,255,515
福島診療所事業	260,269,738	121,874,000	138,395,738	252,515,671	0	252,515,671	7,754,067	△ 114,119,933
鷹島診療所事業	98,018,745	36,791,000	61,227,745	94,750,550	0	94,750,550	3,268,195	△ 33,522,805
下水道事業	90,043,376	54,127,000	35,916,376	88,028,104	0	88,028,104	2,015,272	△ 52,111,728
松浦魚市場	148,230,545	9,420,800	138,809,745	147,511,114	0	147,511,114	719,431	△ 8,701,369
臨海土地造成事業	40,736,655	0	40,736,655	35,705,347	0	35,705,347	5,031,308	5,031,308
工業団地造成事業	77,255,748	18,155,000	59,100,748	77,225,047	0	77,225,047	30,701	△ 18,124,299
合計	27,831,838,877	997,999,356	26,833,839,521	26,915,835,454	997,999,356	25,917,836,098	916,003,423	916,003,423

2.　純計決算額の歳入額 268億 3,383万円 に対し、歳出額は 259億 1,783万円となっている。
前年度に比較すると次表に示すとおり、歳入は 5億 2,947 万円（2.0％）増加し、歳出も 6億 98万円(2.4%)増加している。

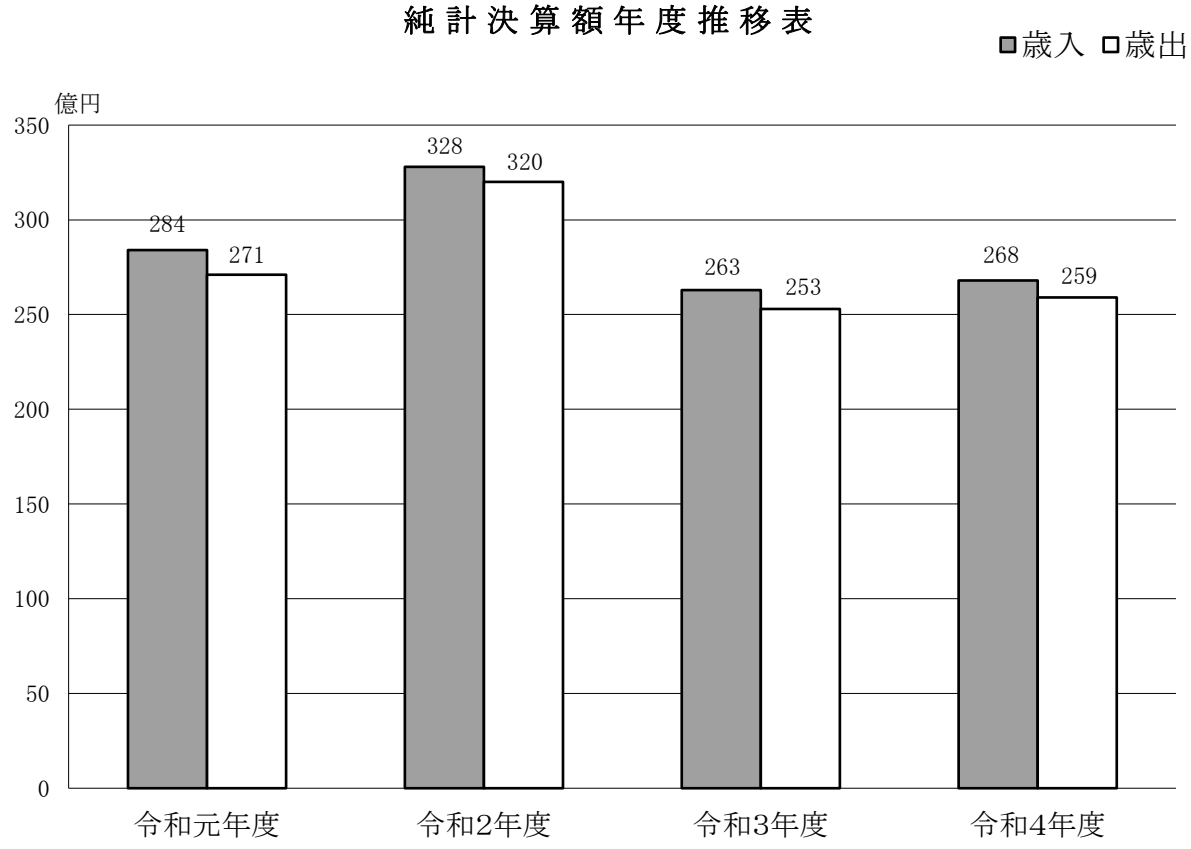
純 計 決 算 額 推 移 表

（単位:円・%）

区分 / 年度別	歳入			歳出		
	純計決算額	前年度比較増減額	前年度増減率	純計決算額	前年度比較増減額	前年度増減率
令和元年度	28,488,475,812	△ 881,040,600	△ 3.0	27,177,298,427	△ 1,007,712,149	△ 3.6
令和2年度	32,887,213,617	4,398,737,805	15.4	32,048,852,211	4,871,553,784	17.9
令和3年度	26,304,365,800	△ 6,582,847,817	△ 20.0	25,316,850,369	△ 6,732,001,842	△ 21.0
令和4年度	26,833,839,521	529,473,721	2.0	25,917,836,098	600,985,729	2.4

※純計決算額とは、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額である。

純 計 決 算 額 年 度 推 移 表



各 会 計 歳 入 歳

区分		予算現額 ①	歳入 調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④＝⑤	執行率(対予算) ③/①
一般会計		21,574,389,000	21,570,784,055	20,925,995,450	5,297,473	639,491,132	97.0
特別会計	青島診療所事業	21,380,000	21,192,587	21,192,587	0	0	99.1
	鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業	22,396,000	22,396,863	22,396,863	0	0	100.0
	国民健康保険	3,028,098,000	2,993,789,114	2,966,549,931	2,793,897	24,445,286	98.0
	後期高齢者医療	307,768,000	305,187,570	304,876,761	25,390	285,419	99.1
	介護保険(保険事業勘定)	2,873,097,000	2,868,182,461	2,864,094,831	599,780	3,487,850	99.7
	介護保険(介護サービス事業勘定)	12,241,000	12,177,647	12,177,647	0	0	99.5
	福島診療所事業	258,677,000	260,269,738	260,269,738	0	0	100.6
	鷹島診療所事業	97,702,000	98,018,745	98,018,745	0	0	100.3
	下水道事業	89,180,000	90,069,146	90,043,376	0	25,770	101.0
	松浦魚市場	150,802,000	148,230,545	148,230,545	0	0	98.3
	臨海土地造成事業	39,498,000	40,736,655	40,736,655	0	0	103.1
	工業団地造成事業	121,656,000	116,655,748	77,255,748	0	39,400,000	63.5
	小計	7,022,495,000	6,976,906,819	6,905,843,427	3,419,067	67,644,325	98.3
総合計 (ア)		28,596,884,000	28,547,690,874	27,831,838,877	8,716,540	707,135,457	97.3
令和3年度 (イ)		28,712,721,000	28,741,169,998	27,294,640,175	8,041,825	1,438,487,998	95.1
前年度比較	増減額 (ア)－(イ)＝(ウ)	△ 115,837,000	△ 193,479,124	537,198,702	674,715	△ 731,352,541	
	増減率 (ウ)／(イ)	△ 0.4	△ 0.7	2.0	8.4	△ 50.8	

出　決　算　総　括　表

（単位:円・%）

	歳　　出		翌年度繰越額			不用額	歳計剰余金	
収入率 (対調定) ③/②	支出済額 ⑥	執行率 (対予算) ⑥/①	継続費 逓次 繰越費 ⑦	繰越明許費 ⑧	事故 繰越 ⑨	①－⑥－⑦ －⑧－⑨＝ ⑩	基金 繰入金 ⑪	翌年度 繰越金 ③－⑥－⑪
97.0	20,143,523,468	93.4	0	684,618,000	0	746,247,532	0	782,471,982
100.0	20,247,946	94.7	0	0	0	1,132,054	0	944,641
100.0	22,216,188	99.2	0	0	0	179,812	0	180,675
99.1	2,941,127,352	97.1	0	0	0	86,970,648	0	25,422,579
99.9	303,595,889	98.6	0	0	0	4,172,111	0	1,280,872
99.9	2,778,466,646	96.7	0	0	0	94,630,354	0	85,628,185
100.0	10,922,132	89.2	0	0	0	1,318,868	0	1,255,515
100.0	252,515,671	97.6	0	0	0	6,161,329	0	7,754,067
100.0	94,750,550	97.0	0	0	0	2,951,450	0	3,268,195
99.9	88,028,104	98.7	0	0	0	1,151,896	0	2,015,272
100.0	147,511,114	97.8	0	0	0	3,290,886	0	719,431
100.0	35,705,347	90.4	0	0	0	3,792,653	0	5,031,308
66.2	77,225,047	63.5	0	39,430,000	0	5,000,953	0	30,701
99.0	6,772,311,986	96.4	0	39,430,000	0	210,753,014	0	133,531,441
97.5	26,915,835,454	94.1	0	724,048,000	0	957,000,546	0	916,003,423
95.0	26,307,124,744	91.6	0	1,540,015,000	0	865,581,256	0	987,515,431
	608,710,710		0	△ 815,967,000	0	91,419,290	0	△ 71,512,008
	2.3		－	△ 53.0	－	10.6	－	△ 7.2

一　般　会　計

一　般　会　計

1. 財 政 状 況

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳　　入　２０９億　２，５９９万　５，４５０円
歳　　出　２０１億　４，３５２万　３，４６８円

で、差引残高 7億 8,247万円を翌年度へ繰越している。

前年度の決算額に比較すると、歳入は 4億 9,717 万円(2.4％)増加、歳出では 6億 254万円(3.1%)増加している。

(2) 実質収支状況

実質収支は、6億 6,587万円の黒字であるが、これは前年度以前からの収支の累積であり、この中には前年度実質収支 6億 8,148万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 1,561万円の赤字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 6億 4,065万円及び繰上償還金 3億 5, 837万円を加算し、積立金取り崩し額 1億 2,268万円を差し引くと、8億 6,072万円の黒字となっている。

その内訳は、次表に示すとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位:円・%)

区　　分	令和４年度	令和３年度	比較増減額	増減率
(1) 歳入総額	20,925,995,450	20,428,817,354	497,178,096	2.4
(2) 歳出総額	20,143,523,468	19,540,975,952	602,547,516	3.1
(3) 歳入歳出差引額 (1)-(2) (形式収支)	782,471,982	887,841,402	△ 105,369,420	△11.9
(4) 翌年度に繰越すべき財源 (繰越明許費)	116,601,000	206,359,000	△ 89,758,000	△43.5
(5) 実質収支 (3)-(4)	665,870,982	681,482,402	△ 15,611,420	△2.3
(6) 単年度収支 当年度(5)－前年度(5)	△ 15,611,420	128,926,760	△ 144,538,180	112.1
(7) 積立金 (特定目的基金を除く)	640,651,972	800,939,966	△ 160,287,994	△20.0
(8) 繰上償還金	358,370,420	2,468,676	355,901,744	14416.7
(9) 積立金取り崩し額	122,688,000	0	122,688,000	皆増
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	860,722,972	932,335,402	△ 71,612,430	△7.7

(注)積立金の数値は、財政調整基金積立金額(減債基金積立金を含まない額)の数値である。

(3) 財務分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区　　分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財　政　力　指　数	0.567	0.537	0.502	0.431	0.417
経 常 収 支 比 率 (%)	91.3	87.0	91.0	98.2	97.7
経常一般財源比率(%)	101.4	98.2	98.0	96.1	96.1
実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.7	10.8	11.5	12.3	12.3

① 財政力指数 (基準財政収入額/基準財政需要額の当年度を含む過去3か年の平均値)

この指数が 1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.03ポイント向上している。

② 経常収支比率 (経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常 75%程度におさまることが妥当とされている。当年度は前年度より 4.3ポイント悪化しており、依然として硬直化している。

③ 経常一般財源比率 (経常一般財源収入額／標準財政規模×100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が 100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。当年度は、3.2ポイント改善している。

④ 実質公債費比率

[(地方債の元利償還金等－特定財源・普通交付税措置のある公債費) /(標準財政規模－普通交付税措置のある公債費)×100]

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示すもので、この比率が、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると原則として起債が制限される。

当年度は前年度より 0.1ポイント改善している。

2. 歳　　入

(1) 財源別歳入の状況

歳入総額は 209億 2,599万円で前年度に比較すると 4億 9,717万円(2.4%)増加している。

歳入総額を特定財源と一般財源とに区分してみると、次表①(9頁)に示すとおり、特定財源 81億 6,086万円(構成比率 38.9%)、一般財源 127億 6,513万円(同 61.1%)となっている。

特定財源は、前年度に比べ 2億 3,779万円(3%)増加し、一般財源は、2億 5,938万円(2.1%)増加している。

また、自主財源と依存財源とに区分してみると、表② (10頁) に示すとおり、自主財源 87億 824万円(構成比率 41.6%)、依存財源 122億 1,774万円(同 58.4%)となっている。

前年度に比べ自主財源は 2億 6,630万円(3.2%)増加し、依存財源は 2億 3,087万円(1.9%)増加している。

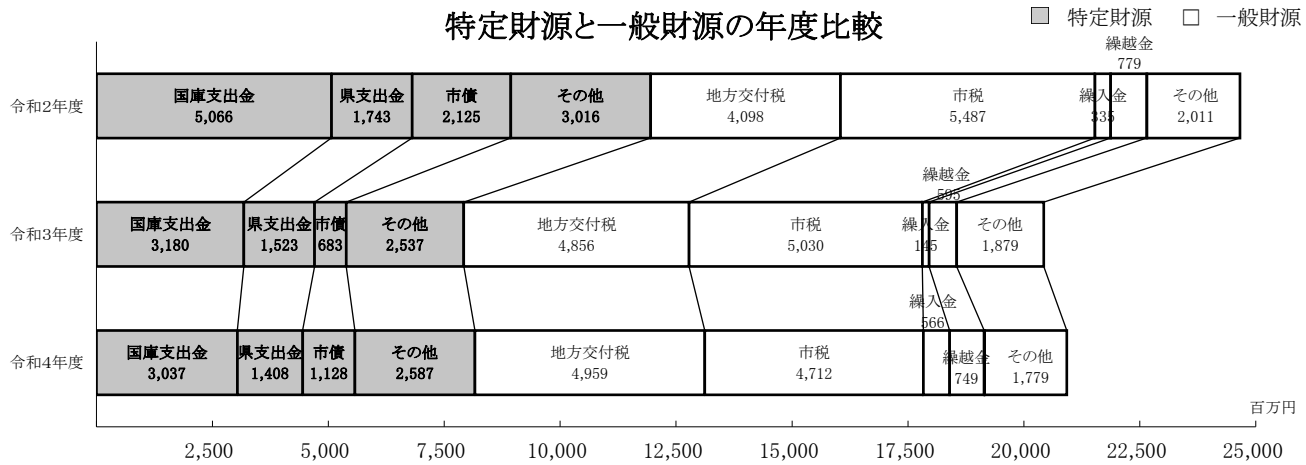
一般会計財源別年度比較表

① 特定財源及び一般財源年度比較表

（単位：千円・%）

区分＼年度		令和4年度 金額	構成比率	令和3年度 金額	構成比率	令和2年度 金額	構成比率
特定財源	分担金及び負担金	44,103	0.2	57,406	0.3	54,894	0.2
	使用料及び手数料	301,607	1.4	312,052	1.5	299,316	1.2
	国庫支出金	3,036,890	14.5	(2,547) 3,180,365	15.6	5,066,336	20.6
	県支出金	(4,034) 1,408,028	6.7	1,523,354	7.5	1,743,064	7.1
	市債	(80) 1,128,720	5.4	(136) 683,664	3.3	(226) 2,125,144	8.6
	その他	2,241,513	10.7	(72,314) 2,166,230	10.6	(71,043) 2,661,429	10.8
	計	(4,114) 8,160,861	38.9	(74,997) 7,923,071	38.8	(71,269) 11,950,183	48.5
一般財源	市税	4,712,367	22.5	5,030,226	24.6	5,487,827	22.2
	地方譲与税	219,147	1.1	197,193	1.0	208,728	0.8
	利子割交付金	584	0.0	1,048	0.0	1,269	0.0
	配当割交付金	6,267	0.0	7,914	0.0	4,556	0.0
	株式譲渡所得割交付金	6,047	0.0	9,974	0.1	5,848	0.0
	地方消費税交付金	531,977	2.6	530,939	2.6	489,329	2.0
	自動車取得税交付金	274	0	0	−	3	0.0
	環境性能割交付金	8,430	0.0	6,858	0.0	7,197	0.0
	法人事業税交付金	30,947	0.2	33,274	0.2	20,320	0.1
	地方特例交付金	14,298	0.1	48,677	0.2	15,189	0.1
	地方交付税	4,959,136	23.7	4,856,457	23.8	4,098,841	16.6
	交通安全対策特別交付金	1,924	0.0	2,217	0.0	2,307	0.0
	繰入金	566,593	2.7	145,399	0.7	335,973	1.4
	繰越金	749,520	3.6	595,644	2.9	779,055	3.2
	その他	957,623	4.6	1,039,926	5.1	1,253,844	5.1
	計	(112,487) 12,765,134	61.1	(131,362) 12,505,746	61.2	(136,863) 12,710,286	51.5
合計		(116,601) 20,925,995	100.0	(206,359) 20,428,817	100.0	(208,132) 24,660,469	100.0

（注）1．決算統計資料による数値である。
　　2．（　）書きは翌年度への繰越財源である。

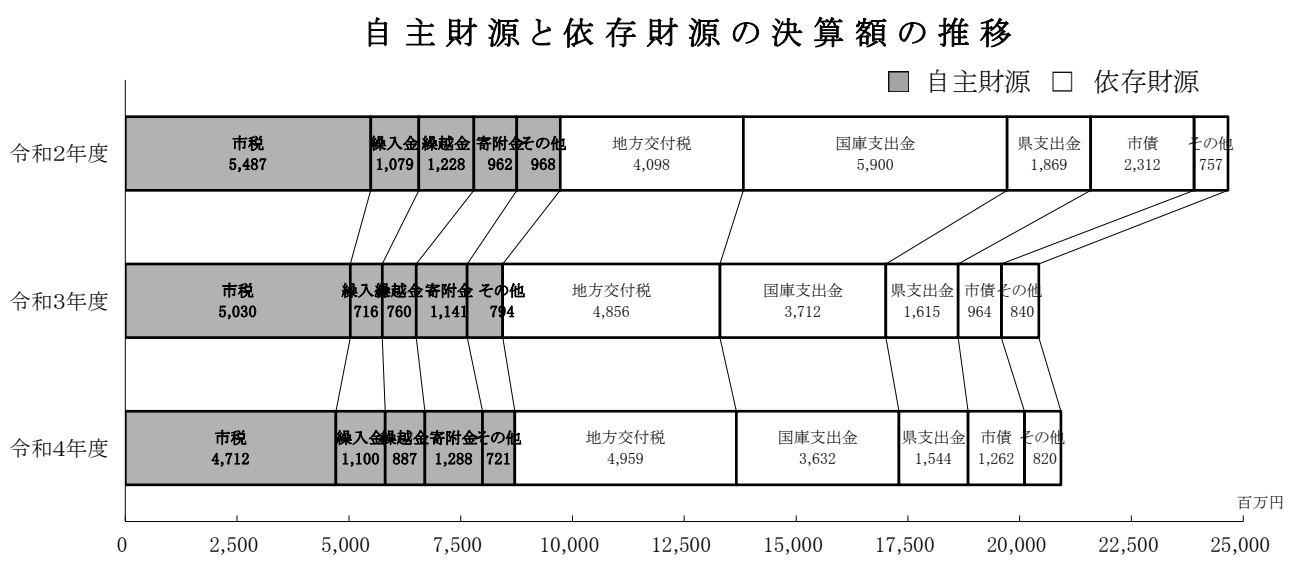


② 自主財源及び依存財源年度比較表

（単位:千円・%）

区分		令和4年度 金額	令和4年度 構成比率	令和3年度 金額	令和3年度 構成比率	令和2年度 金額	令和2年度 構成比率
自主財源	市税	4,712,367	22.5	5,030,226	24.6	5,487,827	22.3
	分担金及び負担金	45,369	0.2	57,895	0.3	54,960	0.2
	使用料及び手数料	330,122	1.6	338,321	1.6	346,740	1.4
	財産収入	30,001	0.1	53,837	0.3	37,499	0.2
	寄附金	1,288,081	6.2	1,141,076	5.6	962,211	3.9
	繰入金	1,100,498	5.3	716,348	3.5	1,079,041	4.4
	繰越金	887,841	4.2	760,687	3.7	1,228,340	5.0
	諸収入	313,967	1.5	343,548	1.7	527,593	2.1
	計	8,708,246	41.6	8,441,938	41.3	9,724,211	39.5
依存財源	地方譲与税	219,147	1.1	197,193	1.0	208,728	0.8
	利子割交付金	584	0.0	1,048	0.0	1,269	0.0
	配当割交付金	6,267	0.0	7,914	0.0	4,556	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,047	0.0	9,974	0.1	5,848	0.0
	地方消費税交付金	531,977	2.5	530,939	2.6	489,329	2.0
	自動車取得税交付金	274	0.0			3	0.0
	環境性能割交付金	8,430	0.0	6,858	0.0	7,197	0.0
	法人事業税交付金	30,947	0.2	33,274	0.2	20,320	0.1
	地方特例交付金	14,298	0.1	48,677	0.2	15,189	0.1
	地方交付税	4,959,136	23.7	4,856,457	23.8	4,098,841	16.6
	交通安全対策特別交付金	1,924	0.0	2,217	0.0	2,307	0.0
	国庫支出金	3,632,132	17.4	3,712,580	18.2	5,900,292	23.9
	県支出金	1,544,286	7.4	1,615,448	7.9	1,869,409	7.6
	市債	1,262,300	6.0	964,300	4.7	2,312,970	9.4
	計	12,217,749	58.4	11,986,879	58.7	14,936,258	60.5
合計		20,925,995	100.0	20,428,817	100.0	24,660,469	100.0

（注）１．決算統計資料による数値である。



(2) 款別歳入の状況

第１款　市　　税

予算現額	４６億１，３５４万８，０００円	
調定額	４７億５，２５４万３，２０４円	
収入済額	４７億１，２３６万６，７６７円	(収入率 99.2%)
不納欠損額	５２９万７，４７３円	
収入未済額	３，４８７万８，９６４円	

市税収入済額の一般会計歳入総額に占める割合は、22.5%（前年度 24.6%)、一般財源中に占める割合は、36.9%（前年度 40.2%)となっており、前年度に比べ 3億 1,785万円減少している。

収入状況を前年度と比較すると、別表1（12～13頁）に示すとおり、調定額に対する収納率は99.2%で、前年度と同じで高水準を保っている。

収入未済額は、3,487万円で、前年度の 3,676万円に対し 188万円(5.1%)減少している。

不納欠損額は、86件・529万円で、前年度の 72件・294万円に対し 235万円(80.0%)増加している。

その内訳は、次表のとおりで、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定により適正に処理されている。

市税不納欠損額の理由別明細

区分			件数	金額(円)	摘要					
地方税法	第15条の7第4項	無財産	16	490,819	市民税(個)	7 件	377,387 円	固定資産税	3 件	36,000 円
					軽自動車税	6 件	77,432 円			
		生活困窮	9	874,628	市民税(個)	4 件	57,828 円	固定資産税	3 件	788,800 円
					軽自動車税	2 件	28,000 円			
		所在財産不明等	5	70,050	市民税(個)	5 件	70,050 円			
	第15条の7第5項	限定承認その他	8	2,392,706	市民税(個)	5 件	1,868,406 円	固定資産税	1 件	165,500 円
					市民税(法)	2 件	358,800 円			
	第18条第1項	執行停止後時効到来分	27	948,445	市民税(個)	10 件	623,231 円	固定資産税	9 件	182,400 円
					軽自動車税	7 件	92,814 円	市民税(法)	1 件	50,000 円
		単純時効分	21	520,825	市民税(個)	2 件	153,325 円	固定資産税	16 件	342,600 円
					軽自動車税	3 件	24,900 円			
合計			86	5,297,473						

市　　税　　収

別表１

区分 / 科目別	予算現額			調定額			
	現年課税	滞納繰越分	計	現年課税	滞納繰越分	計	現年課税
1. 市民税	840,939,000	1,850,000	842,789,000	908,524,216	15,862,378	924,386,594	902,015,180
個人	718,473,000	1,800,000	720,273,000	752,783,616	14,259,278	767,042,894	746,480,380
法人	122,466,000	50,000	122,516,000	155,740,600	1,603,100	157,343,700	155,534,800
2. 固定資産税	3,513,629,000	1,000,000	3,514,629,000	3,545,321,700	18,841,339	3,564,163,039	3,542,521,763
固定資産税	3,425,390,000	1,000,000	3,426,390,000	3,457,082,600	18,841,339	3,475,923,939	3,454,282,663
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	88,239,000		88,239,000	88,239,100		88,239,100	88,239,100
3. 軽自動車税	98,374,000	200,000	98,574,000	99,937,500	1,868,477	101,805,977	99,514,981
環境性能割	3,180,000		3,180,000	3,796,700		3,796,700	3,796,700
種別割	95,194,000	200,000	95,394,000	96,140,800	1,868,477	98,009,277	95,718,281
4. たばこ税	157,248,000	0	157,248,000	161,592,627	0	161,592,627	161,592,627
5. 都市計画税		1,000	1,000		185,317	185,317	
6. 入湯税	307,000	0	307,000	409,650	0	409,650	409,650
計	4,610,497,000	3,051,000	4,613,548,000	4,715,785,693	36,757,511	4,752,543,204	4,706,054,201
前年度	4,847,416,000	4,131,000	4,851,547,000	5,029,195,985	40,736,389	5,069,932,374	5,022,022,151
対前年度比較増減	△ 236,919,000	△ 1,080,000	△ 237,999,000	△ 313,410,292	△ 3,978,878	△ 317,389,170	△ 315,967,950
同増減割合	△ 4.9	△ 26.1	△ 4.9	△ 6.2	△ 9.8	△ 6.3	△ 6.3

市税負担状況	市民１人当り	令和４年度	222,632 円	21,182 人
		令和３年度	233,514 円	21,537 人
		増減	△ 10,882 円	△ 355 人
	一世帯当り	令和４年度	471,579 円	10,000 世帯
		令和３年度	501,166 円	10,035 世帯
		増減	△ 29,587 円	△ 35 世帯

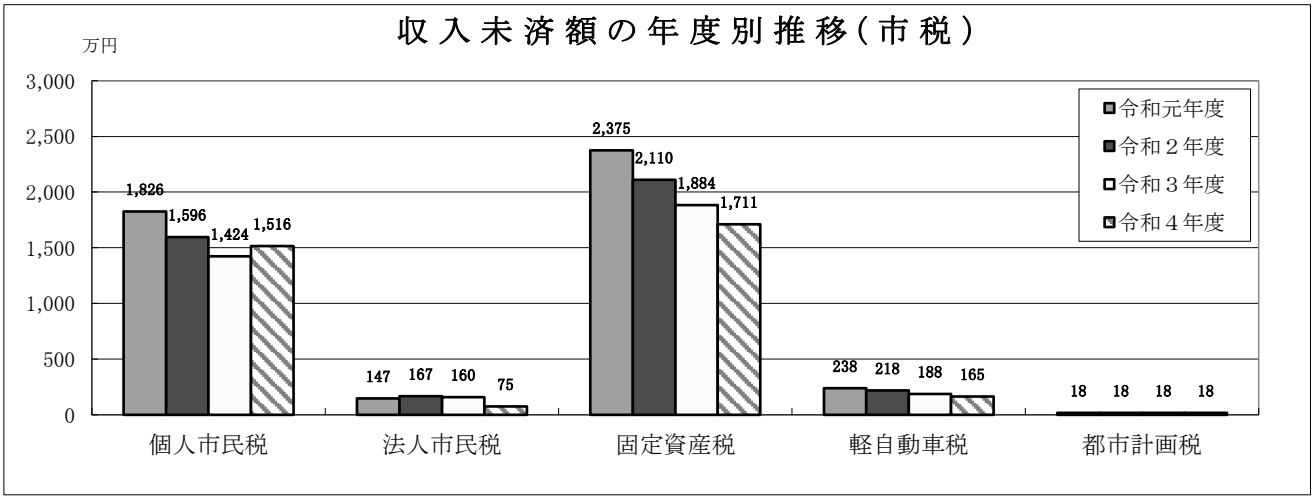
(注)市税負担状況は、現年課税分に対する負担額を示す。

(注)人口、世帯数は、各年度末日の登録数である。

入　　状　　況　　表

（単位:円・%）

収入済額								不納欠損額	収入未済額		
滞納繰越分	計	予算現額に対する割合			調定額に対する割合				現年課税	滞納繰越分	計
		現年	繰越	計	現年	繰越	計				
2,887,821	904,903,001	107.3	156.1	107.4	99.3	18.2	97.9	3,559,027	6,463,236	9,461,330	15,924,566
2,245,221	748,725,601	103.9	124.7	104.0	99.2	15.7	97.6	3,150,227	6,303,236	8,863,830	15,167,066
642,600	156,177,400	127.0	1,285.2	127.5	99.9	40.1	99.3	408,800	160,000	597,500	757,500
3,007,356	3,545,529,119	100.8	300.7	100.9	99.9	16.0	99.5	1,515,300	2,799,937	14,318,683	17,118,620
3,007,356	3,457,290,019	100.8	300.7	100.9	99.9	16.0	99.5	1,515,300	2,799,937	14,318,683	17,118,620
	88,239,100	100.0	－	100.0	100.0	－	100.0		0		0
416,278	99,931,259	101.2	208.1	101.4	99.6	22.3	98.2	223,146	422,519	1,229,053	1,651,572
	3,796,700	119.4	－	119.4	100.0	－	100.0		0		0
416,278	96,134,559	100.6	208.1	100.8	99.6	22.3	98.1	223,146	422,519	1,229,053	1,651,572
0	161,592,627	102.8	－	102.8	100.0	－	100.0	0	0	0	0
1,111	1,111		111.1	111.1		0.6	0.6	0		184,206	184,206
0	409,650	133.4	－	133.4	100.0	－	100.0	0	0	0	0
6,312,566	4,712,366,767	102.1	206.9	102.1	99.8	17.2	99.2	5,297,473	9,685,692	25,193,272	34,878,964
8,203,833	5,030,225,984	103.6	198.6	103.7	99.9	20.1	99.2	2,943,145	7,173,834	29,589,411	36,763,245
△ 1,891,267	△ 317,859,217	△1.5	8.3	△1.6	△ 0.1	△ 2.9	0.0	2,354,328	2,511,858	△ 4,396,139	△ 1,884,281
△ 23.1	△ 6.3							80.0	35.0	△ 14.9	△ 5.1



第２款　地方譲与税

予算現額	２億１，９１４万６，０００円	
調定額	２億１，９１４万６，５００円	
収入済額	２億１，９１４万６，５００円	（収入率 100.0％）

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税 3,136万円（構成比率 14.3％）、自動車重量譲与税 9,387万円（同 42.8％）、特別とん譲与税 8,237万円（同 37.6％）、森林環境譲与税 1,153万円(同 5.3%)となっており、前年度に比べ 2,195万円（11.1%）増加している。
増加の主なものは、特別とん譲与税である。

第３款　利子割交付金

予算現額	５８万４，０００円	
調定額	５８万４，０００円	
収入済額	５８万４，０００円	（収入率 100.0％）

利子割交付金は、預貯金の利子等の額に応じて課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税収入率の割合に応じ市に交付される。
収入済額は前年度に比べ 46万円（44.3%）減少している。

第４款　配当割交付金

予算現額	６２６万７，０００円	
調定額	６２６万７，０００円	
収入済額	６２６万７，０００円	（収入率 100.0％）

配当割交付金は、株式の配当等に課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税収入率の割合に応じ市に交付される。
収入済額は前年度に比べ 164万円（20.8%）減少している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予算現額	６０４万７，０００円	
調定額	６０４万７，０００円	
収入済額	６０４万７，０００円	（収入率 100.0％）

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡益に課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税の収入率の割合に応じ市に交付される。
収入済額は前年度に比べ 392万円（39.4%）減少している。

第６款　法人事業税交付金

予 算 現 額	３，０９４万７，０００円	
調　定　額	３，０９４万７，０００円	
収 入 済 額	３，０９４万７，０００円	（収入率 100.0％）

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の補填措置として市に交付される。
収入済額は前年度に比べ 232万円（7.0％）減少している。

第７款　地方消費税交付金

予 算 現 額	５億３，１９７万７，０００円	
調　定　額	５億３，１９７万７，０００円	
収 入 済 額	５億３，１９７万７，０００円	（収入率 100.0％）

地方消費税交付金は、国税である消費税 7.8％と併せて徴収される地方消費税 2.2%を財源として市に交付される。
収入済額は前年度に比べ 103万円（0.2％）増加している。

第８款　環境性能割交付金

予 算 現 額	８４３万	円
調　定　額	８４３万	円
収 入 済 額	８４３万	円　（収入率 100.0％）

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金に代わり自動車の取得者に対して課税される県税額から算定され、市道延長及び面積の案分により市に交付される。
収入済額は前年度に比べ 157万円（22.9％）増加している。

第９款　地方特例交付金

予 算 現 額	１，４２９万８，０００円	
調　定　額	１，４２９万８，０００円	
収 入 済 額	１，４２９万８，０００円	（収入率 100.0％）

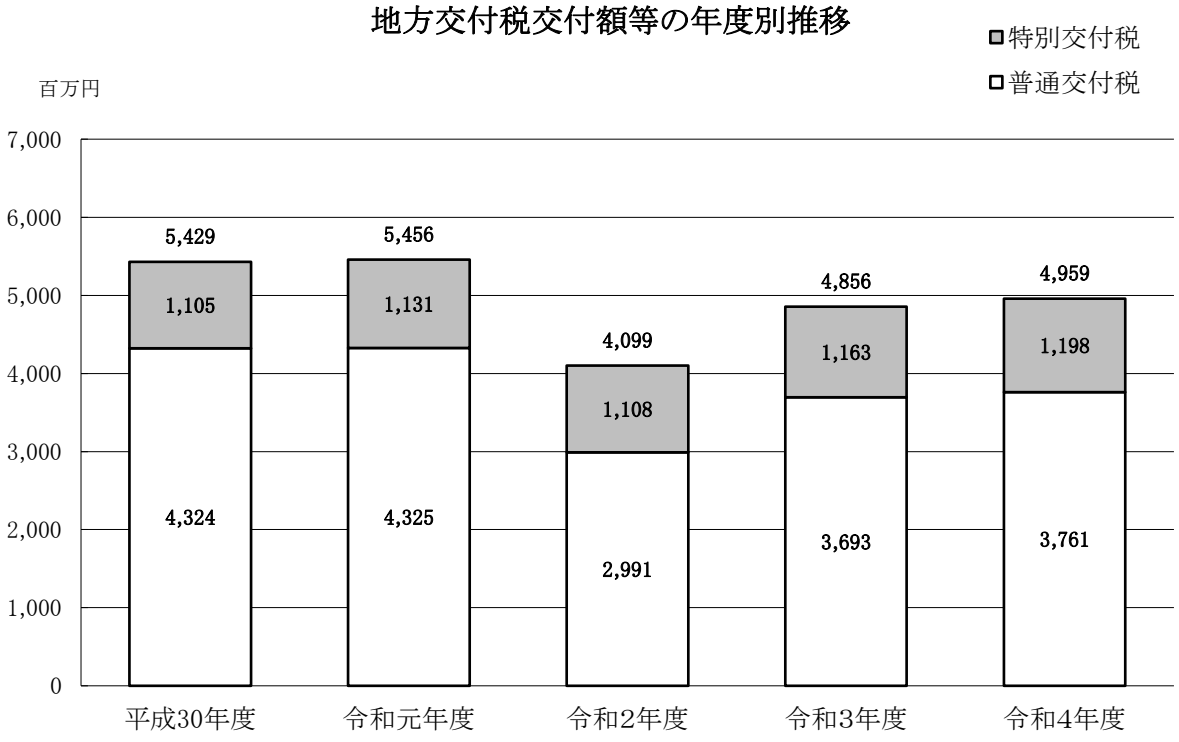
地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等の実施に伴う減収を補填するため、当面の間、国から市に交付される。
収入済額は前年度に比べ 3,437万円（70.6％）減少している。

第 10 款　地方交付税

予 算 現 額	４９億５，９１３万６，０００円	
調　定　額	４９億５，９１３万６，０００円	
収 入 済 額	４９億５，９１３万６，０００円	（収入率 100.0％）

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から市に交付される。

収入済額の内訳は、普通交付税 37 億 6,123 万円（構成比率 75.8％）、特別交付税 11億 9,789万円（同 24.2％）となっており、前年度に比べ 1億 267万円（2.1％）増加している。



第 11 款　交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	１９２万４，０００円	
調　定　額	１９２万４，０００円	
収 入 済 額	１９２万４，０００円	（収入率 100.0％）

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に国から市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 29万円（13.2％）減少している。

第 12 款　分担金及び負担金

予 算 現 額	５，０５３万３，０００円	
調　定　額	４，６１２万３，５００円	
収 入 済 額	４，５３６万８，５８０円	（収入率 98.4%）
不納欠損額	０円	
収入未済額	７５万４，９２０円	

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の内訳は、民生費負担金 40万円、災害復旧費分担金 34万円で、総計75万円となっている。

収入未済額を前年度と比較すると、農林水産業費分担金が皆減、災害復旧費分担金が 125万円（78.4%）及び民生費負担金が 95万円（70.0%）減少しており、総額では 267万円（78.0%）減少している。

分担金及び負担金収入状況

（単位:円・%）

区分		令和４年度		令和３年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
分担金	農林水産業費	0	0.0	1,754,000	3.0	△ 1,754,000	皆減
	災害復旧費	1,087,928	2.4	719,970	1.2	367,958	51.1
	農林水産業費（繰越明許）	254,795	0.6	1,304,148	2.3	△ 1,049,353	△ 80.5
	災害復旧費（繰越明許）	1,597,200	3.5	111,244	0.2	1,485,956	1335.8
	計	2,939,923	6.5	3,889,362	6.7	△ 949,439	△ 24.4
負担金	民生費	42,025,159	92.6	53,919,640	93.1	△ 11,894,481	△ 22.1
	衛生費	205,460	0.5	79,640	0.2	125,820	158.0
	農林水産業費	198,038	0.4	6,159	0.0	191,879	3115.4
	計	42,428,657	93.5	54,005,439	93.3	△ 11,576,782	△ 21.4
合計		45,368,580	100.0	57,894,801	100.0	△ 12,526,221	△ 21.6

第 13 款　使用料及び手数料

予 算 現 額	3億 2，922万 2，000円	
調　定　額	3億 4，025万 5，056円	
収 入 済 額	3億 3，012万 1，718円	(収入率 97.0%)
不納欠損額	0円	
収入未済額	1，013万 3，338円	

収入済額の内訳は、使用料 2億 4,471万円(構成比率 74.1%)、手数料 8,540万円(同 25.9%)となっており、前年度に比べ 819万円(2.4%)減少している。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 1,013万円(公営住宅 72件・486万円、定住促進住宅 16件・144万円、再開発住宅 22件・382万円)である。

住宅使用料の収納率は、95.7%と 0.5ポイント上回り、収入未済額は、再開発住宅 58万円、公営住宅 55万円減少している。全体で 129万円(11.4%)減少している。

前年度に比べて収入未済額が減少しており、今後も早い段階での未納者対応(納付相談・催告書発送)と適正な債権管理に努められたい。

第 14 款　国庫支出金

予 算 現 額	39億 2，131万	円
調　定　額	38億 2，103万 6，880円	
収 入 済 額	36億 3，213万 1，880円	(収入率 95.1%)
収入未済額	1億 8，890万 5，000円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べ 8,044万円(2.2%)減少している。

減少の主なものは、民生費国庫補助金、繰越明許に係る総務費国庫補助金及び民生費国庫補助金である。

収入未済額の内訳は、土木費国庫補助金 8,727万円、災害復旧費国庫負担金 5,842万円、総務費国庫補助金 1,828万円、衛生費国庫負担金 1,750万円、教育費国庫補助金 742万円となっている。

一般会計の歳入総額に占める割合は 17.4%(前年度 18.2%)で主要財源となっている。

国 庫 支 出 金 収 入 状 況

(単位:円・%)

区　分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
国庫負担金	2,272,562,821	62.6	2,163,925,643	58.3	108,637,178	5.0
国庫補助金	1,352,320,955	37.2	1,540,611,608	41.5	△ 188,290,653	△12.2
国庫委託金	7,248,104	0.2	8,042,415	0.2	△ 794,311	△9.9
合　計	3,632,131,880	100.0	3,712,579,666	100.0	△ 80,447,786	△2.2

第15款　県支出金

予算現額　　１６億５，２３１万３，０００円
調定額　　１６億３，５６５万３，１５６円
収入済額　　１５億４，４２８万６，１５６円　　（収入率 94.4%）
収入未済額　　９，１３６万７，０００円

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて 7,116万円（4.4％）減少している。
減少の主なものは、商工費県補助金及び消防費県補助金である。
収入未済額の内訳は、総務費県補助金 6,750万円、農林水産業費県補助金 1,932万円、災害復旧費県補助金 454万円となっている。

県支出金収入状況

（単位:円・%）

区分	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
県負担金	738,834,775	47.9	731,052,223	45.3	7,782,552	1.1
県補助金	747,776,651	48.4	812,603,580	50.3	△ 64,826,929	△ 8.0
県委託金	57,674,730	3.7	71,791,857	4.4	△ 14,117,127	△ 19.7
合計	1,544,286,156	100.0	1,615,447,660	100.0	△ 71,161,504	△ 4.4

第16款　財産収入

予算現額　　１，９７４万３，０００円
調定額　　３，０００万１，１７９円
収入済額　　３，０００万１，１７９円　　（収入率 100.0%）

収入済額の内訳は、財産運用収入 1,357万円及び財産売払収入 1,642万円となっており、前年度に比べ 2,383万円（44.3%）減少している。
財産売払収入の主なものとして、土地売払収入並びに市有林に係る立木売払収入がある。

第17款　寄附金

予算現額　　１３億３，０２６万８，０００円
調定額　　１２億８，８０８万１，３１８円
収入済額　　１２億８，８０８万１，３１８円　　（収入率 100.0%）

収入済額の内訳は、総務費寄附金 12億 8,226万円（ふるさとづくり寄附金 12億 7,276万円、ふるさとづくり寄附金（企業版ふるさと納税） 950万円）、一般寄附金 404万円、民生費寄附金 152万円、教育費寄附金 24万円となっており、前年度に比べ 1億4,700万円（12.9％）増加している。

第 18 款　繰 入 金

予 算 現 額	１１億	７３万 ３，０００円	
調　定　額	１１億	４９万 ７，８１２円	
収 入 済 額	１１億	４９万 ７，８１２円	（収入率 100.0％）

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて 3億 8,414万円（53.6％）増加している。
増加の主なものは、減債基金繰入金及び財政調整基金繰入金である。

繰 入 金 収 入 状 況

（単位:円・%）

区分＼年度		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
基金	財政調整	122,688,000	11.1	0	0	122,688,000	皆増
	人材育成	1,525,000	0.1	713,000	0.1	812,000	113.9
	公共用施設維持	2,604,800	0.2	9,248,335	1.3	△ 6,643,535	△ 71.8
	地域振興	5,000,000	0.5	5,000,000	0.7	0	0
	森林環境整備	19,635,000	1.8	9,861,000	1.4	9,774,000	99.1
	森林環境譲与税	10,153,000	0.9	6,395,588	0.9	3,757,412	58.8
	文化・スポーツ振興	2,592,000	0.2	1,992,800	0.3	599,200	30.1
	ふるさとづくり	372,424,000	33.9	361,931,000	50.5	10,493,000	2.9
	白浜五地区地域振興	0	0	218,286	0.0	△ 218,286	皆減
	子育て支援	168,167,000	15.3	141,000,000	19.7	27,167,000	19.3
	用品調達	62,308	0.0	112,885	0.0	△ 50,577	△ 44.8
	合併振興	0	0	141,145,000	19.7	△ 141,145,000	皆減
	減債	358,371,000	32.6	0	0	358,371,000	皆増
	小計	1,063,222,108	96.6	677,617,894	94.6	385,604,214	56.9
特別会計	鉱害復旧灌漑用水施設維持管理	800,000	0.1	800,000	0.1	0	0
	国民健康保険	3,603,000	0.3	1,994,000	0.3	1,609,000	80.7
	後期高齢者医療	0	0	773,000	0.1	△ 773,000	皆減
	介護保険	17,596,704	1.6	20,389,296	2.9	△ 2,792,592	△ 13.7
	小計	21,999,704	2.0	23,956,296	3.4	△ 1,956,592	△ 8.2
公営企業	水道事業会計	3,130,000	0.3	3,009,000	0.4	121,000	4.0
	工業用水道事業会計	12,146,000	1.1	11,765,000	1.6	381,000	3.2
	小計	15,276,000	1.4	14,774,000	2.0	502,000	3.4
合計		1,100,497,812	100.0	716,348,190	100.0	384,149,622	53.6

第19款　繰越金

予算現額	8億8，784万1，000円	
調定額	8億8，784万1，402円	
収入済額	8億8，784万1，402円	（収入率100.0%）

収入済額は、前年度に比べ1億2,715万円(16.7%)増加している。

第20款　諸収入

予算現額	3億　924万9，000円	
調定額	3億4，002万　440円	
収入済額	3億1，396万8，530円	（収入率92.3%）
不納欠損額	0円	
収入未済額	2，605万1，910円	

収入済額の内訳は、雑入2億7,233万円（構成比率86.7%）、貸付金元利収入3,996万円（同12.7%）、延滞金・加算金及び過料166万円（同0.5%）及び市預金利子3,017円（同0.0%）となっており、前年度と比べて、2,957万円減少している。

減少の主なものは雑入である。

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金2,337万円、松浦貯蓄共済協同組合貸付金元利収入197万円、学校給食費70万円である。

生活保護費返還金の収納率は、27.2%と依然低く、前年度に比べ、収入未済額が8万円増加している。

第21款　市債

予算現額	15億8，060万　円	
調定額	15億4，970万　円	
収入済額	12億6，230万　円	（収入率81.5%）
収入未済額	2億8，740万　円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで前年度に比べ2億9,800万円(30.9%)増加している。

増加の主なものは、繰越明許に係る消防債及び教育債である。

収入未済額の内訳は、過疎対策事業債2億1,890万円、災害復旧債4,170万円、土木債1,430万円、農林水産業債1,250万円で、全て対象事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

市 債 収 入 状 況

（単位：千円・％）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
農林水産業債	22,300	1.8	52,600	5.5	△ 30,300	△ 57.6
商工債	24,400	1.9	0	0	24,400	皆増
土木債	113,400	9.0	52,200	5.4	61,200	117.2
消防債	0	0	2,200	0.2	△ 2,200	皆減
災害復旧債	130,700	10.3	124,000	12.9	6,700	5.4
過疎対策事業債	152,900	12.1	207,500	21.5	△ 54,600	△ 26.3
臨時財政対策債	132,000	10.5	279,300	29.0	△ 147,300	△ 52.7
農林水産業債（繰越明許）	11,500	0.9	27,500	2.8	△ 16,000	△ 58.2
土木債（繰越明許）	14,100	1.1	88,500	9.2	△ 74,400	△ 84.1
消防債（繰越明許）	376,800	29.9	0	0	376,800	皆増
合併特例債（繰越明許）	0	0	15,800	1.6	△ 15,800	皆減
災害復旧債（繰越明許）	93,800	7.4	36,600	3.8	57,200	156.3
過疎対策事業債（繰越明許）	83,400	6.6	78,100	8.1	5,300	6.8
教育債（繰越明許）	107,000	8.5	0	0	107,000	皆増
合計	1,262,300	100.0	964,300	100.0	298,000	30.9

第 22 款　自動車取得税交付金

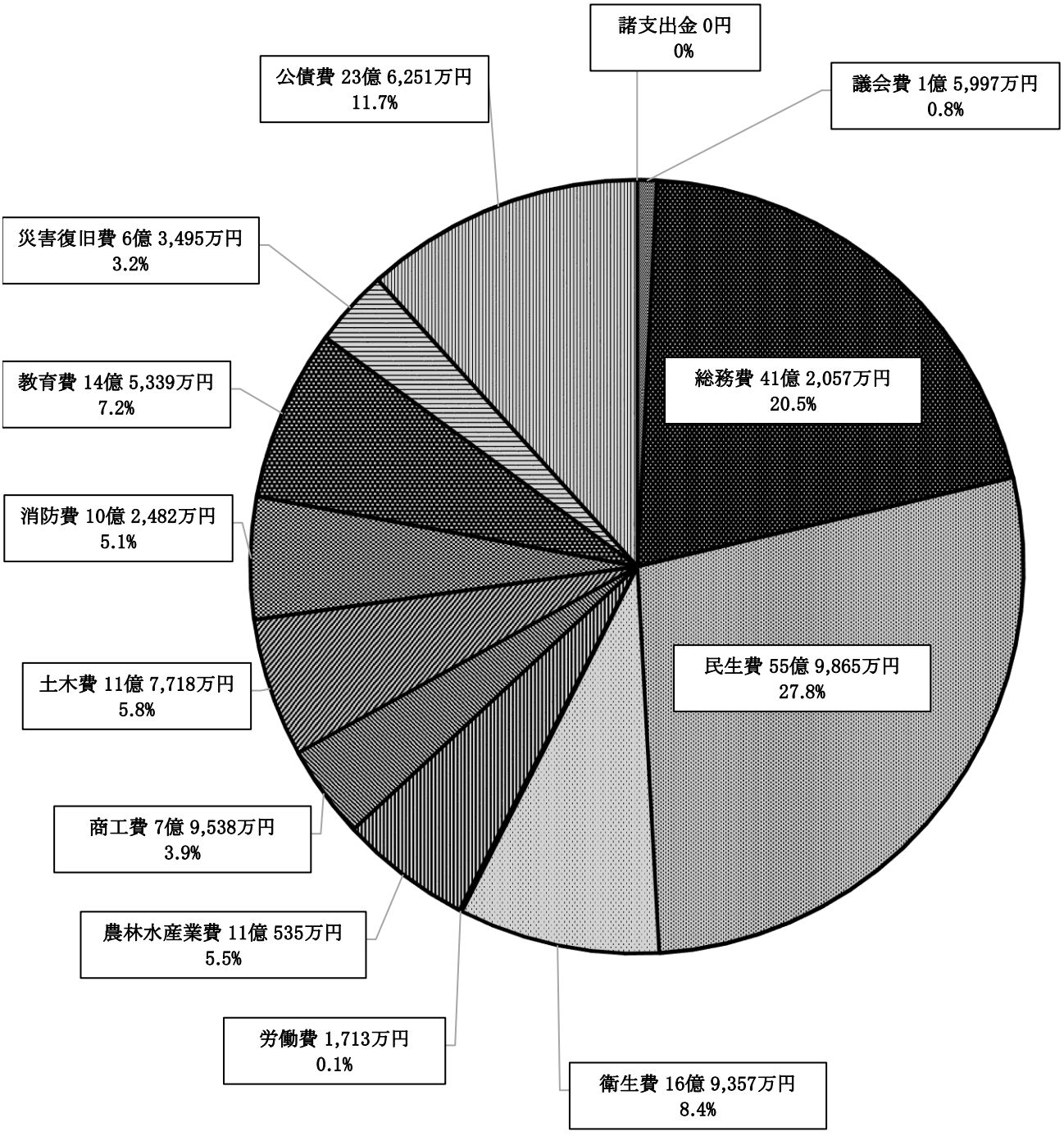
予算現額　　２７万３，０００円
調定額　　２７万３，６０８円
収入済額　　２７万３，６０８円　　（収入率 100.0％）

自動車取得税に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額が、市道の延長及び面積に応じて、県から交付される。

3. 歳　　出

歳出総額は、201億 4,352万円で、款別決算状況は、資料 第2表（84～85頁）に示すとおり、構成比率では、民生費が 27.8%、ついで総務費 20.5%、公債費 11.7%、衛生費 8.4%の順となっている。

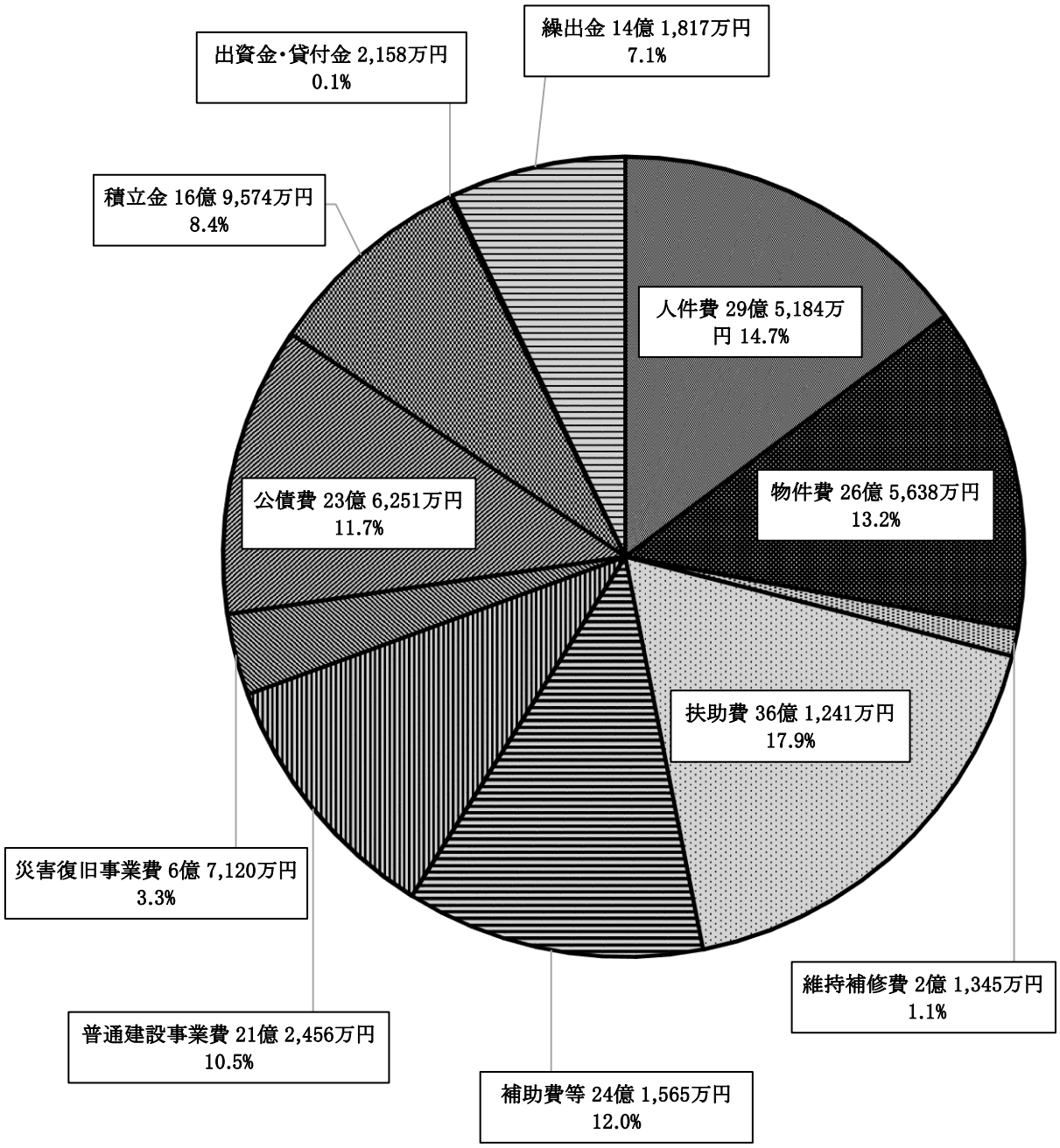
款別歳出額の構成比率



(1) 性質別経費の支出状況

性質別経費の支出状況は、次表に示すとおり、構成比率では扶助費 17.9％、人件費 14.7%、物件費 13.2%、補助費等 12.0%、公債費 11.7%の順となっている。

性質別経費の構成比率



一　般　会　計　歳　出　性　質

年度 / 性質別	令和4							
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	142,960	1,038,639	301,688	110,838		200,152	114,233	90,148
内職員給与	34,003	557,440	207,914	83,202		132,040	80,420	70,689
物件費	14,495	1,088,875	138,154	511,781	2,136	60,481	274,242	37,506
維持補修費		14,020	3,792	17,875	22	6,450	11,752	101,378
扶助費	420	5,450	3,572,489	4,977		2,180	1,090	1,880
補助費等	2,098	145,533	353,166	864,147	10,471	423,257	308,996	242,331
負担金及び寄附金	657	18,037	32,388	607,620	50	16,526	4,902	3,778
補助交付金	1,441	27,477	198,541	9,452	10,421	390,094	283,034	5,217
その他		100,019	122,237	247,075		16,637	21,060	233,336
普通建設事業費		160,247	56,909	18,441	4,510	305,348	46,419	688,021
補助事業費			48,755	15,997		150,779		422,330
単独事業費		160,247	8,154	2,444	4,510	118,031	46,419	218,074
国直轄事業負担金								
県営事業負担金						36,538		47,617
同級他団体施行事業負担金								
受託事業費								
災害復旧事業費		4,768				11,158	494	15,925
補助事業費		4,036				7,953		11,387
単独事業費		732				3,205	494	4,538
県営事業費								
鉱害復旧事業費								
公債費								
積立金		1,662,946	601			32,195		
出資金・貸付金			1,000			584	20,000	
繰出金		95	1,170,858	165,520		63,548	18,155	
計	159,973	4,120,573	5,598,657	1,693,579	17,139	1,105,353	795,381	1,177,189
一般財源充当額	159,492	2,587,345	2,449,421	1,362,396	17,139	591,352	525,083	541,099

（注）決算統計資料による数値である。

別　目　的　別　決　算　状　況

（単位：千円・％）

年　　度							令和3年度		前年度比較	
消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合　計	構成比率	合計金額	構成比率	増減額	増減率
471,131	482,052				2,951,841	14.7	3,003,839	15.4	△ 51,998	△ 1.7
363,654	194,842				1,724,204	8.6	1,789,128	9.2	△ 64,924	△ 3.6
60,737	467,978				2,656,385	13.2	2,566,643	13.1	89,742	3.5
5,993	52,169				213,451	1.1	168,394	0.9	45,057	26.8
10,545	13,382				3,612,413	17.9	4,006,230	20.5	△ 393,817	△ 9.8
35,359	30,292				2,415,650	12.0	2,510,886	12.9	△ 95,236	△ 3.8
27,646	2,637				714,241	3.6	684,480	3.5	29,761	4.3
5,388	22,429				953,494	4.7	864,315	4.4	89,179	10.3
2,325	5,226				747,915	3.7	962,091	4.9	△ 214,176	△ 22.3
441,063	403,611				2,124,569	10.5	1,530,434	7.8	594,135	38.8
40,052	247,971				925,884	4.6	668,921	3.4	256,963	38.4
401,011	155,640				1,114,530	5.5	740,032	3.8	374,498	50.6
										－
					84,155	0.4	121,481	0.6	△ 37,326	△ 30.7
										－
										－
	3,906	634,950			671,201	3.3	572,104	2.9	99,097	17.3
		544,435			567,811	2.8	494,943	2.5	72,868	14.7
	3,906	90,515			103,390	0.5	77,161	0.4	26,229	34.0
										－
										－
			2,362,512		2,362,512	11.7	1,993,721	10.2	368,791	18.5
					1,695,742	8.4	1,773,271	9.1	△ 77,529	△ 4.4
					21,584	0.1	21,677	0.1	△ 93	△ 0.4
					1,418,176	7.1	1,393,777	7.1	24,399	1.8
1,024,828	1,453,390	634,950	2,362,512		20,143,524	100.0	19,540,976	100.0	602,548	3.1
592,389	865,147	27,379	2,260,826		11,979,068		11,620,699		358,369	3.1

(2)性質別経費一般財源充当状況

一般財源の性質別経費充当状況は、次表に示しているとおり消費的経費に 58.8%、投資的経費に 5.2%、その他の経費に 36.0%となっている。

前年度と比較すると、消費的経費は 3,331万円(0.5%)増加、投資的経費は 1億 990万円(21.1%)増加、その他の経費は 2億 1,515万円(5.3%)増加しており、総支出額は 3億 5,836万円(3.1%)の増加となっている。なお、増加の主なものは、公債費 3億 8,782万円及び普通建設事業費 1億 4,573万円である。

性 質 別 経 費 一 般 財 源 充 当 額 調

(単位:千円・%)

区分＼年度	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	7,040,038	58.8	7,006,726	60.3	33,312	0.5
人件費	2,719,032	22.7	2,757,992	23.7	△ 38,960	△ 1.4
物件費	1,273,886	10.6	1,239,044	10.7	34,842	2.8
維持補修費	143,476	1.2	106,032	0.9	37,444	35.3
扶助費	967,953	8.1	974,957	8.4	△ 7,004	△ 0.7
補助費等	1,935,691	16.2	1,928,701	16.6	6,990	0.4
投資的経費	630,967	5.2	521,060	4.5	109,907	21.1
普通建設事業費	578,071	4.8	432,340	3.7	145,731	33.7
災害復旧事業費	52,896	0.4	88,720	0.8	△ 35,824	△ 40.4
その他	4,308,063	36.0	4,092,913	35.2	215,150	5.3
公債費	2,260,826	18.9	1,872,999	16.1	387,827	20.7
出資金・貸付金	584	0.0	677	0.0	△ 93	△ 13.7
繰出金	1,168,288	9.8	1,132,775	9.8	35,513	3.1
積立金	878,365	7.3	1,086,462	9.3	△ 208,097	△ 19.2
合計	11,979,068	100.0	11,620,699	100.0	358,369	3.1

(注)決算統計資料による数値である。

(3) 款別歳出の状況

第１款　議 会 費

予 算 現 額	１億 ６，２２６万　　円	
支 出 済 額	１億 ５，９９７万 ２，９３５円	（執行率98.6%）
不　用　額	２２８万 ７，０６５円	

支出済額は、前年度に比べ 653万円(4.3%)増加している。

第２款　総 務 費

予 算 現 額	４３億 ３，８１１万 ７，０００円	
支 出 済 額	４１億 ２，０５７万 ２，６８３円	（執行率 95.0%）
繰越明許費	９，２４２万 ９，０００円	
不　用　額	１億 ２，５１１万 ５，３１７円	

支出済額は、前年度に比べ 962万円(0.2%)減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費の財産管理費、ふるさと魅力発信推進事業費、一般管理費及び財政調整基金費である。

減少の主なものは、選挙費である。

繰越明許費は、総務管理費の国土調査費、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費である。

総 務 費 の 決 算 状 況

（単位:円・%）

区分 / 科目	令和４年度 予算現額	令和４年度 支出済額	令和４年度 構成比率	令和４年度 執行率	令和３年度 支出済額	令和３年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
総務管理費	4,029,247,000	3,836,124,245	93.1	95.2	3,826,843,989	92.7	9,280,256	0.2
徴税費	161,924,000	143,475,630	3.5	88.6	117,609,515	2.9	25,866,115	22.0
戸籍住民基本台帳費	90,947,000	88,149,223	2.2	96.9	82,696,243	2.0	5,452,980	6.6
選挙費	28,805,000	25,824,628	0.6	89.7	75,544,741	1.8	△ 49,720,113	△ 65.8
統計調査費	962,000	865,895	0.0	90.0	1,369,482	0.0	△ 503,587	△ 36.8
監査委員費	26,232,000	26,133,062	0.6	99.6	26,135,426	0.6	△ 2,364	△ 0.0
計	4,338,117,000	4,120,572,683	100.0	95.0	4,130,199,396	100.0	△ 9,626,713	△ 0.2

第３款　民 生 費

予 算 現 額　　５８億７，７１８万　　円
支 出 済 額　　５５億９，８６５万７，３６３円　　（執行率 95.3%）
不　用　額　　２億７，８５２万２，６３７円

支出済額は、前年度に比べ 2億 2,635万円（3.9%）減少している。
支出済額の主なものは、児童福祉費の児童措置費及び社会福祉費の障害者福祉費である。
減少の主なものは、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金給付費及び児童措置費である。

民 生 費 の 決 算 状 況

（単位:円・%）

区分 / 科目	令和４年度 予算現額	令和４年度 支出済額	令和４年度 構成比率	令和４年度 執行率	令和３年度 支出済額	令和３年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
社会福祉費	3,082,235,000	2,889,528,658	51.6	93.7	2,830,884,306	48.6	58,644,352	2.1
児童福祉費	2,052,371,000	2,006,208,625	35.8	97.8	2,260,393,889	38.8	△ 254,185,264	△ 11.2
生活保護費	741,804,000	702,715,741	12.6	94.7	731,459,458	12.6	△ 28,743,717	△ 3.9
災害救助費	770,000	204,339	0.0	26.5	2,279,320	0.0	△ 2,074,981	△ 91.0
計	5,877,180,000	5,598,657,363	100.0	95.3	5,825,016,973	100.0	△ 226,359,610	△ 3.9

第４款　衛 生 費

予 算 現 額　　１７億６，９７４万６，０００円
支 出 済 額　　１６億９，３５７万８，７７９円　　（執行率 95.7%）
繰越明許費　　１，７５０万　　円
不　用　額　　５，８６６万７，２２１円

支出済額は、前年度に比べ 2,570万円（1.5%）減少している。
支出済額の主なものは、清掃費の清掃総務費、保健衛生費の上水道費、清掃費の塵芥処理費及び保健衛生費の診療所費である。
減少の主なものは、繰越明許に係る新型コロナウイルス対策費及び保健衛生費の上水道費である。
繰越明許費は、保健衛生費の新型コロナウイルス対策費である。

衛 生 費 の 決 算 状 況

（単位:円・%）

区分 / 科目	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	構成比率	執行率	令和3年度 支出済額	構成比率	前年度比較 増減額	増減率
保健衛生費	896,758,000	829,375,977	49.0	92.5	901,765,544	52.5	△ 72,389,567	△ 8.0
清掃費	872,988,000	864,202,802	51.0	99.0	817,514,984	47.5	46,687,818	5.7
計	1,769,746,000	1,693,578,779	100.0	95.7	1,719,280,528	100.0	△ 25,701,749	△ 1.5

第５款 労 働 費

予 算 現 額　　２，７９１万６，０００円
支 出 済 額　　１，７１３万８，７１０円　　（執行率 61.4%）
不　用　額　　１，０７７万７，２９０円

支出済額は、前年度に比べ 402万円（30.7%）増加している。
支出済額の主なものは、勤労者福祉対策費である。

第６款　農林水産業費

予 算 現 額　１１億９，９３２万６，０００円
支 出 済 額　１１億　５３５万３，４４７円　　（執行率 92.2%）
繰越明許費　　４，４８８万３，０００円
不　用　額　　４，９０８万９，５５３円

支出済額は、前年度に比べ 1億 7,631万円（19.0%）増加している。
支出済額の主なものは、農業費の日本型直接支払事業費である。
増加の主なものは、水産業費の電源立地地域対策費、農業費の新型コロナウイルス対策費及び農業振興費である。
繰越明許費は、農業費の農地費及び水産業費の漁港管理費である。

農 林 水 産 業 費 の 決 算 状 況

（単位:円・%）

区分 / 科目	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	構成比率	執行率	令和3年度 支出済額	構成比率	前年度比較 増減額	増減率
農業費	770,798,000	733,879,432	66.4	95.2	624,671,552	67.2	109,207,880	17.5
林業費	83,638,000	73,879,100	6.7	88.3	56,448,352	6.1	17,430,748	30.9
水産業費	344,890,000	297,594,915	26.9	86.3	247,921,637	26.7	49,673,278	20.0
計	1,199,326,000	1,105,353,447	100.0	92.2	929,041,541	100.0	176,311,906	19.0

第７款　商　工　費

予 算 現 額	８億 ４，４２３万 ５，０００円	
支 出 済 額	７億 ９，５３８万　 ５３３円	（執行率 94.2%）
不　用　額	４，８８５万 ４，４６７円	

支出済額は、前年度に比べ 2億 2,932万円（22.4%）減少している。
支出済額の主なものは、新型コロナウイルス対策費、交通対策費及び観光費である。
減少の主なものは、新型コロナウイルス対策費である。

第８款　土　木　費

予 算 現 額	１５億 ２，８７１万 １，０００円	
支 出 済 額	１１億 ７，７１８万 ９，０５３円	（執行率 77.0%）
繰越明許費	３億 ３，８８９万 １，０００円	
不　用　額	１，２６３万　 ９４７円	

支出済額は、前年度に比べ 6,832万円（5.5%）減少している。
支出済額の主なものは、都市計画費の下水道費、都市計画総務費、繰越明許に係る道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業費及び住宅費の住宅管理費である。
減少の主なものは、繰越明許に係る都市計画費の都市計画総務費及び道路橋りょう費の道路新設改良費である。
繰越明許費は、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業費、道路新設改良費、電源立地促進対策費、道路維持費及び港湾費の港湾管理費である。

土 木 費 の 決 算 状 況

（単位:円・%）

区分 / 科目	令和４年度 予算現額	令和４年度 支出済額	令和４年度 構成比率	令和４年度 執行率	令和３年度 支出済額	令和３年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
土木管理費	42,332,000	41,864,749	3.6	98.9	45,564,336	3.7	△ 3,699,587	△ 8.1
道路橋りょう費	750,520,000	418,381,049	35.5	55.7	483,865,996	38.8	△ 65,484,947	△ 13.5
河　川　費	51,486,000	50,890,824	4.3	98.8	32,361,447	2.6	18,529,377	57.3
港　湾　費	34,970,000	24,641,157	2.1	70.5	20,568,618	1.7	4,072,539	19.8
都市計画費	416,862,000	416,737,168	35.4	99.9	518,166,537	41.6	△ 101,429,369	△ 19.6
住　宅　費	232,541,000	224,674,106	19.1	96.6	144,985,177	11.6	79,688,929	55.0
計	1,528,711,000	1,177,189,053	100.0	77.0	1,245,512,111	100.0	△ 68,323,058	△ 5.5

第９款　消　防　費

予 算 現 額	１０億 ４，７８５万　　円	
支 出 済 額	１０億 ２，４８２万 ７，８６３円	（執行率 97.8%）
不　用　額	２，３０２万 ２，１３７円	

支出済額は、前年度に比べ 3億 229万円（41.8%）増加している。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費及び繰越明許に係る防災行政無線施設整備事業費である。

増加の主なものは、繰越明許に係る防災行政無線施設整備事業費である。

第 10 款　教　育　費

予 算 現 額	１５億 ６，６２５万 ６，０００円	
支 出 済 額	１４億 ５，３３９万　　１５円	（執行率 92.8%）
繰越明許費	２，２２０万 ８，０００円	
不　用　額	９，０６５万 ７，９８５円	

支出済額は、前年度に比べ 2億 604万円（16.5%）増加している。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費、保健体育費の学校給食費及び小学校費の繰越明許に係る学校整備費である。

増加の主なものは、繰越明許に係る小学校費の学校整備費、繰越明許に係る中学校費の学校整備費及び社会教育費の電源立地促進対策費である。

繰越明許費は、小学校費の新型コロナウイルス対策費、中学校費の新型コロナウイルス対策費である。

教 育 費 の 決 算 状 況

（単位:円・%）

区分 / 科目	令和４年度 予算現額	令和４年度 支出済額	令和４年度 構成比率	令和４年度 執行率	令和３年度 支出済額	令和３年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
教育総務費	266,890,000	260,782,398	17.9	97.7	236,748,447	19.0	24,033,951	10.2
小学校費	408,486,000	351,199,811	24.2	86.0	240,468,854	19.3	110,730,957	46.0
中学校費	204,092,000	174,891,064	12.0	85.7	133,260,787	10.7	41,630,277	31.2
社会教育費	404,613,000	395,393,980	27.2	97.7	352,979,330	28.3	42,414,650	12.0
保健体育費	282,175,000	271,122,762	18.7	96.1	283,888,096	22.7	△ 12,765,334	△ 4.5
計	1,566,256,000	1,453,390,015	100.0	92.8	1,247,345,514	100.0	206,044,501	16.5

第 11 款　災 害 復 旧 費

予 算 現 額	8億 4，424万　　円	
支 出 済 額	6億 3，495万　473円	（執行率 75.2%）
繰越明許費	1億 6，870万 7，000円	
不　用　額	4，058万 2，527円	

支出済額は、前年度に比べ 9,788万円（18.2%）増加している。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の過年発生公共土木施設災害復旧費及び繰越明許に係る公共土木施設災害復旧費である。

増加の主なものは、公共土木施設災害復旧費の過年発生公共土木施設災害復旧費及び繰越明許に係る公共土木施設災害復旧費である。

繰越明許費は、公共土木施設災害復旧費の過年発生公共土木施設災害復旧費、文教施設災害復旧費の公立学校施設災害復旧費及び農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費である。

災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

（単位:円・%）

区分 / 科目	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	令和4年度 構成比率	令和4年度 執行率	令和3年度 支出済額	令和3年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
農林水産施設災害復旧費	67,008,000	54,842,289	8.6	81.8	88,466,719	16.5	△ 33,624,430	△ 38.0
公共土木施設災害復旧費	765,066,000	580,108,184	91.4	75.8	447,675,733	83.3	132,432,451	29.6
文教施設災害復旧費	12,166,000	0	0.0	0	0	0.0	0	−
その他の公共用施設災害復旧費	0	0	0.0	0	922,900	0.2	△ 922,900	皆減
計	844,240,000	634,950,473	100.0	75.2	537,065,352	100.0	97,885,121	18.2

第 12 款　公 債 費

予 算 現 額	23億 6，317万 4，000円	
支 出 済 額	23億 6，251万 1，614円	（執行率 99.9%）
不　用　額	66万 2，386円	

支出済額は、次表に示すとおり前年度に比べ、3億 6,879万円（18.5%）増加している。

公 債 費 の 決 算 状 況

（単位:円・%）

区分 / 科目	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	令和4年度 構成比率	令和4年度 執行率	令和3年度 支出済額	令和3年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
元　金	2,290,886,000	2,290,885,381	97.0	99.9	1,909,951,330	95.8	380,934,051	19.9
利　子	72,288,000	71,626,233	3.0	99.1	83,770,091	4.2	△ 12,143,858	△ 14.5
計	2,363,174,000	2,362,511,614	100.0	99.9	1,993,721,421	100.0	368,790,193	18.5

令 和 ４ 年 度

長崎県松浦市各会計歳入歳出決算
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

松 浦 市 監 査 委 員

第 13 款　諸 支 出 金

予 算 現 額	１，０００円	
支 出 済 額	０円	（執行率 0%）
不　用　額	１，０００円	

支出済額は次表に示すとおり、今年度の支出はない。

諸 支 出 金 の 決 算 状 況

（単位:円・%）

区分 / 科目	令和４年度 予算現額	支出済額	構成比率	執行率	令和３年度 支出済額	構成比率	前年度比較 増減額	増減率
普通財産取得費	1,000	0	—	0	0	—	0	—
土地取得費	1,000	0	—	0	0	—	0	—
計	1,000	0	—	0	0	—	0	—

第 14 款　予 備 費

予 算 現 額	５３７万７，０００円	
支 出 済 額	０円	（執行率 0%）
不　用　額	５３７万７，０００円	

予算現額と不用額は同額であるが、当初予算額の 1,500万円から、962万円が充用されている。

充用先は、公共土木施設災害復旧費の災害応急対策費 589万円、消防費の常備消防費 310万円、農業費の農業総務費 62万円である。

特　別　会　計

特　別　会　計

1. 青島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳　　入	２，１１９万２，５８７円
歳　　出	２，０２４万７，９４６円

で、差引残高 94万円を翌年度へ繰越している。

実質収支は、94万円の黒字であり、前年度実質収支 249万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 154万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、685万円である。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予 算 現 額	２，１３８万　　円	
調　定　額	２，１１９万２，５８７円	
収 入 済 額	２，１１９万２，５８７円	（予算現額に対する割合　99.1%） （調定額に対する割合　100.0%）

となっている。

予算現額に対して決算額は、99.1％の執行率を示し、調定額に対しては、100.0％の収入率となっている。

診療収入収納状況は付表2 (38頁) に示すとおり、現年度分の収納率は、100.0%となっている。

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予 算 現 額	２，１３８万　　円	
支 出 済 額	２，０２４万７，９４６円	（執行率 94.7%）
不　用　額	１１３万２，０５４円	

となっている。

予算現額に対して決算額は、2,024万円で 94.7％の執行率を示し、113万円が不用額となっている。

青島診療所事業収支状況

(付表1)　　(単位:円・%)

区分		令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比率	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
歳入	1. 診療収入	6,581,000	6,821,260	32.2	103.7	8,010,276	29.2	△ 1,189,016	△14.8
	2. 使用料及び手数料	1,000	7,600	0.0	760.0	2,200	0.0	5,400	245.5
	3. 県支出金	4,998,000	4,998,000	23.6	100.0	4,806,000	17.5	192,000	4.0
	4. 繰入金	6,855,000	6,855,000	32.3	100.0	13,853,000	50.4	△ 6,998,000	△50.5
	5. 繰越金	2,492,000	2,492,542	11.8	100.0	750,554	2.7	1,741,988	232.1
	6. 諸収入	453,000	18,185	0.1	4.0	52,290	0.2	△ 34,105	△65.2
歳入合計		21,380,000	21,192,587	100.0	99.1	27,474,320	100.0	△ 6,281,733	△22.9
歳出	1. 総務費	17,074,000	16,241,386	80.2	95.1	16,065,402	64.3	175,984	1.1
	2. 医業費	2,880,000	2,680,560	13.2	93.1	3,339,376	13.4	△ 658,816	△19.7
	3. 諸支出金	1,326,000	1,326,000	6.6	100.0	5,577,000	22.3	△ 4,251,000	△76.2
	4. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	－
歳出合計		21,380,000	20,247,946	100.0	94.7	24,981,778	100.0	△ 4,733,832	△18.9
歳入歳出差引額			944,641			2,492,542		△ 1,547,901	△62.1

診療収入収納状況

(付表2)　　(単位:円・%)

区分	令和4年度 調定額	令和4年度 収入済額	令和4年度 収納率	令和3年度 調定額	令和3年度 収入済額	令和3年度 収納率	前年度比較増減 調定額	前年度比較増減 収入済額	前年度比較増減 増減率
保険診療報酬等収入	4,702,447	4,702,447	100.0	5,255,531	5,255,531	100.0	△ 553,084	△ 553,084	△10.5
一部負担金収入	1,125,580	1,125,580	100.0	1,236,980	1,236,980	100.0	△ 111,400	△ 111,400	△9.0
その他の診療等収入	993,233	993,233	100.0	1,517,765	1,517,765	100.0	△ 524,532	△ 524,532	△34.6
合計	6,821,260	6,821,260	100.0	8,010,276	8,010,276	100.0	△ 1,189,016	△ 1,189,016	△14.8

2. 鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計

決 算 規 模

歳　　入　　２，２３９万　６，８６３円
歳　　出　　２，２２１万　６，１８８円

で、差引残額 18万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、18万円の黒字であるが、前年度実質収支 28万円を下回っており、単年度収支では10万円の赤字となっている。

なお、鉱害復旧灌漑用水施設維持管理基金へ 1,643万円が積み立てられ、同基金から 568万円が取崩されているため、実質単年度収支は 1,064万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 2,239万円に対して決算額は 2,239万円で 100.0％の執行率を示し、調定額に対しては 100.0％の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 89万円(4.2％)増加している。

増加の主なものは、基金繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額 2,239万円に対して決算額は 2,221万円で 99.2％の執行率を示し、不用額は 17万円となっている。

決算額を前年度と比較すると 100万円(4.7％)増加している。

鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業収支状況

(単位:円・％)

区分		令和4年度				令和3年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 財産収入	16,431,000	16,430,000	73.3	99.9	16,319,918	75.9	110,082	0.7
	2. 繰入金	5,964,000	5,683,000	25.4	95.3	4,753,000	22.1	930,000	19.6
	3. 繰越金	1,000	283,863	1.3	28,386.3	424,570	2.0	△ 140,707	△ 33.1
歳入合計		22,396,000	22,396,863	100.0	100.0	21,497,488	100.0	899,375	4.2
歳出	1. 鉱害復旧費	22,396,000	22,216,188	100.0	99.2	21,213,625	100.0	1,002,563	4.7
歳出合計		22,396,000	22,216,188	100.0	99.2	21,213,625	100.0	1,002,563	4.7
歳入歳出差引額			180,675			283,863		△ 103,188	△ 36.4

3. 国民健康保険特別会計

決 算 規 模

歳　　入	２９億６，６５４万９，９３１円	
歳　　出	２９億４，１１２万７，３５２円	

で、差引残額 2,542万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、2,542万円の黒字であるが、前年度実質収支 2,433万円を上回っているため、単年度収支は 109万円の黒字となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金へ 1,133万円が積み立てられているため、実質単年度収支は、1,242万円の黒字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 2億 330万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予 算 現 額	３０億２，８０９万８，０００円	
調　定　額	２９億９，３７８万９，１１４円	
収 入 済 額	２９億６，６５４万９，９３１円	（予算現額に対する割合　98.0%） （調定額に対する割合　99.1%）
不納欠損額	２７９万３，８９７円	
収入未済額	２，４４４万５，２８６円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 98.0%の執行率を示し、調定額に対しては 99.1%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1（42頁）に示すとおり、8,418万円(2.8%)減少している。

収納状況を前年度と比較すると、付表2（43頁）に示すとおり医療給付費分に係る現年度分の収納率は 98.4%で、前年度の 98.8%と比べ 0.4ポイント下回っており、滞納繰越分の収納率は 27.7%で、前年度の 26.6%と比べ 1.1ポイント上回っている。

後期高齢者支援金分に係る現年度分の収納率は 98.5%で、前年度の 98.9%と比べ 0.4ポイント下回っており、滞納繰越分の収納率は 27.4%で、前年度の 27.0%と比べ 0.4ポイント上回っている。

介護納付金分に係る現年度分の収納率は 98.3%で、前年度の 98.5%と比べ 0.2ポイント下回っており、滞納繰越分の収納率は 26.4%で、前年度の 21.3%と比べ 5.1ポイント上回っている。

医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は 94.8%で、前年度の 94.0%と比べ 0.8ポイント上回っている。

税の収入未済額は 2,444万円で、前年度の 2,717万円に対し 272万円(10.0%)減少している。

不納欠損額は 20件・279万円で、前年度の 17件・458万円に対し、178万円減少している。

不納欠損の内訳は次表のとおりで、地方税法の規定により適正に処理されている。

国民健康保険税不納欠損額の理由別明細

区分			件数	金額（円）	備考
地方税法	第15条の7第4項	無財産	7	701,079	
		生活困窮	7	586,073	
		所在不明等			
	第15条の7第5項	（無財産）限定承認その他			
	第18条第1項	執行停止による分	5	1,506,045	
		単純時効分	1	700	
合計			20	2,793,897	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予算現額　３０億２，８０９万８，０００円
支出済額　２９億４，１１２万７，３５２円　（執行率 97.1％）
不用額　８，６９７万　６４８円

となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1（42頁）に示すとおり、8,527万円（2.8％）減少している。

減少の主な原因は、国民健康保険事業費納付金である。

国 民 健 康 保 険 収 支 状 況

（付表1）　　（単位:円・%）

区分		令和4年度				令和3年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 国民健康保険税	480,959,000	492,523,732	16.6	102.4	493,418,721	16.2	△ 894,989	△0.2
	2. 使用料及び手数料	201,000	284,343	0.0	141.5	283,060	0.0	1,283	0.5
	3. 国庫支出金	61,000	60,000	0.0	98.4	1,513,000	0.0	△ 1,453,000	△96.0
	4. 県支出金	2,315,484,000	2,240,563,210	75.5	96.8	2,276,726,003	74.6	△ 36,162,793	△1.6
	5. 財産収入	10,000	2,214	0.0	22.1	7,200	0.0	△ 4,986	△69.3
	6. 繰入金	203,583,000	203,302,544	6.9	99.9	265,313,812	8.7	△ 62,011,268	△23.4
	7. 繰越金	24,331,000	24,331,869	0.8	100.0	8,165,885	0.3	16,165,984	198.0
	8. 諸収入	3,469,000	5,482,019	0.2	158.0	5,303,171	0.2	178,848	3.4
歳入合計		3,028,098,000	2,966,549,931	100.0	98.0	3,050,730,852	100.0	△ 84,180,921	△2.8
歳出	1. 総務費	15,728,000	14,307,082	0.4	91.0	12,022,740	0.4	2,284,342	19.0
	(1) 総務管理費	6,542,000	6,434,217	0.2	98.4	5,989,152	0.2	445,065	7.4
	(2) 徴税費	4,653,000	3,836,459	0.1	82.5	2,471,376	0.1	1,365,083	55.2
	(3) 運営協議会費	188,000	146,840	0.0	78.1	116,220	0.0	30,620	26.3
	(4) 医療費適正化特別対策事業費	4,345,000	3,889,566	0.1	89.5	3,445,992	0.1	443,574	12.9
	2. 保険給付費	2,261,701,000	2,182,339,545	74.2	96.5	2,213,062,174	73.1	△ 30,722,629	△1.4
	(1) 療養諸費	1,925,217,000	1,852,958,168	63.0	96.2	1,888,121,223	62.4	△ 35,163,055	△1.9
	(2) 高額療養費	329,794,000	323,435,947	11.0	98.1	318,680,951	10.5	4,754,996	1.5
	(3) 移送費	30,000	25,430	0.0	84.8	0	0	25,430	皆増
	(4) 出産育児費	5,460,000	5,040,000	0.2	92.3	5,460,000	0.2	△ 420,000	△7.7
	(5) 葬祭費	1,200,000	880,000	0.0	73.3	800,000	0.0	80,000	10.0
	(6) 傷病手当金	0	0	0	0	0	0	0	－
	3. 国民健康保険事業費納付金	687,215,000	687,213,487	23.4	99.9	745,324,336	24.6	△ 58,110,849	△7.8
	4. 保健事業費	26,472,000	23,231,938	0.8	87.8	23,845,933	0.8	△ 613,995	△2.6
	5. 基金積立金	11,339,000	11,339,000	0.4	100.0	6,000	0.0	11,333,000	188883.3
	6. 公債費	300,000	0	0	0	0	0	0	－
	7. 諸支出金	24,343,000	22,696,300	0.8	93.2	32,137,800	1.1	△ 9,441,500	△29.4
	8. 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	－
歳出合計		3,028,098,000	2,941,127,352	100.0	97.1	3,026,398,983	100.0	△ 85,271,631	△2.8
歳入歳出差引額			25,422,579			24,331,869		1,090,710	4.5

国民健康保険税収納状況

(付表2)　　(単位:円・%)

区分		令和4年度			令和3年度			前年度比較増減		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	医療給付費分	357,755,440	352,207,222	98.4	347,395,860	343,373,002	98.8	10,359,580	8,834,220	2.6
	後期高齢者支援金分	107,327,060	105,670,146	98.5	107,155,140	105,926,747	98.9	171,920	△ 256,601	△ 0.2
	介護納付金分	27,683,500	27,226,415	98.3	35,463,900	34,940,055	98.5	△ 7,780,400	△ 7,713,640	△ 22.1
	計	492,766,000	485,103,783	98.4	490,014,900	484,239,804	98.8	2,751,100	863,979	0.2
滞納繰越分	医療給付費分	18,882,870	5,224,164	27.7	24,609,936	6,550,202	26.6	△ 5,727,066	△ 1,326,038	△ 20.2
	後期高齢者支援金分	5,268,628	1,443,969	27.4	6,824,587	1,839,241	27.0	△ 1,555,959	△ 395,272	△ 21.5
	介護納付金分	2,845,417	751,816	26.4	3,707,381	789,474	21.3	△ 861,964	△ 37,658	△ 4.8
	計	26,996,915	7,419,949	27.5	35,141,904	9,178,917	26.1	△ 8,144,989	△ 1,758,968	△ 19.2
合計	医療給付費分	376,638,310	357,431,386	94.9	372,005,796	349,923,204	94.1	4,632,514	7,508,182	2.1
	後期高齢者支援金分	112,595,688	107,114,115	95.1	113,979,727	107,765,988	94.5	△ 1,384,039	△ 651,873	△ 0.6
	介護納付金分	30,528,917	27,978,231	91.6	39,171,281	35,729,529	91.2	△ 8,642,364	△ 7,751,298	△ 21.7
	計	519,762,915	492,523,732	94.8	525,156,804	493,418,721	94.0	△ 5,393,889	△ 894,989	△ 0.2

国民健康保険項目別収支状況

(付表3)　　(単位:円)

区分	収入				支出				差引収支額	
	科目		令和4年度	令和3年度	科目		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
保険給付関係及び保健事業項目	保険税		492,523,732	493,418,721	総務費		14,307,082	12,022,740		
	国庫支出金	災害等臨時特例補助金	0	1,500,000	保険給付費	療養諸費	1,852,958,168	1,888,121,223		
		システム改修事業費補助金	60,000	13,000		高額療養費	323,435,947	318,680,951		
	県支出金	普通交付金	2,171,365,210	2,204,135,003		移送費	25,430	0		
		特別交付金 保険者努力支援交付金	15,187,000	11,569,000		出産育児費	5,040,000	5,460,000		
		特別交付金 都道府県繰入金(2号分)	6,410,000	7,046,000		葬祭費	880,000	800,000		
		特別交付金 特定健康診査等負担金	7,110,000	7,314,000	事業費納付金	医療給付費分	491,183,975	529,194,758		
		特別交付金 直営診療施設分以外	40,491,000	42,703,000		後期高齢者支援金等分	153,185,511	163,189,676		
		特別交付金 直営診療施設分	0	3,959,000		介護納付金分	42,844,001	52,939,902		
	他会計繰入金	一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	109,761,680	107,443,815	保健事業費		23,231,938	23,845,933		
		一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	55,331,856	54,556,997	基金積立金		11,339,000	6,000		
		一般会計繰入金 未就学児均等割保険料(税)	1,495,008	-	繰出金	一般会計繰出金	3,603,000	1,994,000		
		一般会計繰入金 出産育児一時金等繰入金	3,360,000	3,640,000		直営診療施設勘定繰出金	15,552,000	21,310,000		
		一般会計繰入金 財政安定化支援事業繰入金	33,354,000	32,681,000	公債費		0	0		
		後期高齢者医療特別会計繰入金	0	0						
	国民健康保険財政調整基金繰入金		0	66,992,000						
	計		2,936,449,486	3,036,971,536	計		2,937,586,052	3,017,565,183	△ 1,136,566	19,406,353
その他の項目	その他の収入		30,100,445	13,759,316	その他の支出		3,541,300	8,833,800	26,559,145	4,925,516
	合計		2,966,549,931	3,050,730,852	合計		2,941,127,352	3,026,398,983	25,422,579	24,331,869

保険税（医療給付費分）及び保険給付年度比較表

（付表4）

種別 ＼ 年度				令和４年度	令和３年度	増減
(1) 年間平均世帯数			<戸>	3,297	3,395	△ 98
(2) 年間平均被保険者数			<人>	5,178	5,408	△ 230
保険税	(3) 保険税(医療給付費分)課税額		<円>	18,882,870	24,609,936	△ 5,727,066
				357,755,440	347,395,860	10,359,580
	(4) 保険税(医療給付費分)収入額		<円>	5,224,164	6,550,202	△ 1,326,038
				352,207,222	343,373,002	8,834,220
	(5) 不納欠損額		<円>	1,911,999	3,092,822	△ 1,180,823
				0	0	0
	収入未済額 (3) − (4) − (5)		<円>	11,746,707	14,966,912	△ 3,220,205
				5,548,218	4,022,858	1,525,360
	1世帯当り課税額 (3) / (1)		<円>	5,727	7,249	△ 1,522
				108,509	102,326	6,183
	被保険者1人当り課税額 (3) / (2)		<円>	3,647	4,551	△ 904
				69,091	64,237	4,854
	課税額に対する収納率 (4) / (3)		<%>	27.7	26.6	1.1
				98.4	98.8	△ 0.4
保険給付等	療養の給付	(6) 受診件数	<件>	90,371	92,281	△ 1,910
		(7) 保険者負担額	<円>	1,833,245,803	1,869,323,140	△ 36,077,337
		(8) 一部負担額	<円>	624,758,873	644,947,189	△ 20,188,316
		(9) 他法優先	<円>	0	0	0
		(10) 国保優先	<円>	38,380,983	34,598,970	3,782,013
		(11) 計 (7) + (8) + (9) +(10)	<円>	2,496,385,659	2,548,869,299	△ 52,483,640
	被保険者1人当り受診件数 (6) / (2)		<件>	17.5	17.1	0.4
	保険者負担割合 (7) / (11)		<%>	73.4	73.3	0.1
	被保険者1人当り保険者負担額 (7) / (2)		<円>	354,045	345,659	8,386
	受診1件当り被保険者負担額 (8) / (6)		<円>	6,913	6,989	△ 76
保険者負担に対する現年課税割合 (3) / (7)			<%>	19.5	18.6	0.9

（注） 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税（後期高齢者支援金分）及び後期高齢者支援金年度比較表

（付表5）

種別＼年度		令和4年度	令和3年度	増減
(1) 年間平均被保険者数 <人>		5,178	5,408	△ 230
保険税	(2) 保険税(後期高齢者支援金分)課税額 <円>	5,268,628	6,824,587	△ 1,555,959
		107,327,060	107,155,140	171,920
	(3) 保険税(後期高齢者支援金分)収入額 <円>	1,443,969	1,839,241	△ 395,272
		105,670,146	105,926,747	△ 256,601
	(4) 不納欠損額 <円>	0	912,111	△ 912,111
		0	0	0
	収入未済額 (2) − (3) − (4) <円>	3,824,659	4,073,235	△ 248,576
		1,656,914	1,228,393	428,521
	被保険者1人当り現年分課税額 (2) / (1) <円>	20,728	19,814	914
	課税額に対する収納率 (3) / (2) <%>	27.4	27.0	0.4
		98.5	98.9	△ 0.4
(5) 後期高齢者支援金 <円>		153,185,511	163,189,676	△ 10,004,165
被保険者1人当り負担額 (5) / (1) <円>		29,584	30,176	△ 592
後期高齢者支援金に対する現年課税割合 (2) / (5) <%>		70.1	65.7	4.4

（注） 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税（介護納付金分）及び介護給付金年度比較表

（付表6）

種別＼年度		令和4年度	令和3年度	増減
(1) 年間平均介護保険2号被保険者数 <人>		1,441	1,544	△ 103
保険税	(2) 保険税(介護納付金分)課税額 <円>	2,845,417	3,707,381	△ 861,964
		27,683,500	35,463,900	△ 7,780,400
	(3) 保険税(介護給付金分)収入額 <円>	751,816	789,474	△ 37,658
		27,226,415	34,940,055	△ 7,713,640
	(4) 不納欠損額 <円>	405,424	576,035	△ 170,611
		0	0	0
	収入未済額 (2) − (3) − (4) <円>	1,688,177	2,341,872	△ 653,695
		457,085	523,845	△ 66,760
	被保険者1人当り現年分課税額 (2) / (1) <円>	19,211	22,969	△ 3,758
	課税額に対する収納率 (3) / (2) <%>	26.4	21.3	5.1
		98.3	98.5	△ 0.2
(5) 介護納付金 <円>		42,844,001	52,939,902	△ 10,095,901
介護保険2号被保険者1人当り負担額 (5) / (1) <円>		29,732	34,288	△ 4,556
介護納付金に対する現年課税割合 (2) / (5) <%>		64.6	67.0	△ 2.4

（注1） 介護保険2号被保険者は、40歳から64歳までの被保険者である。
（注2） 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

4. 後期高齢者医療特別会計

決 算 規 模

歳　　入	3億	４８７万 ６，７６１円
歳　　出	3億	３５９万 ５，８８９円

で、差引残額 128万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、128万円の黒字であるが、前年度実質収支 76万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支ともに 51万円の黒字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は、1億 934万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予 算 現 額	3億	７７６万 ８，０００円	
調　定　額	3億	５１８万 ７，５７０円	
収 入 済 額	3億	４８７万 ６，７６１円	（予算現額に対する割合　99.1%） （調定額に対する割合　99.9%）
不納欠損額		２万 ５，３９０円	
収入未済額		２８万 ５，４１９円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 99.1%の執行率を示し、調定額に対しては 99.9%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1（47頁）に示すとおり、1,741万円(6.1%)増加している。増加の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2（47頁）に示すとおり、現年度分の収納率は 99.9%で、滞納繰越分は 26.6%である。合計では 99.8%で、前年度と同率である。

また、保険料の収入未済額は 28万円で、不納欠損額は 2万円となっている。

不納欠損の内訳は、次表のとおりで地方税法の規定により適正に処理されている。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

区分			件数	金額（円）	備考
地方税法	第15条の7第4項	無財産			
		生活困窮			
		所在不明等			
	第15条の7第5項	(無財産)限定承認その他	2	400	即時欠損
	第18条第1項	執行停止による分	3	24,990	
		単純時効分			
合計			5	25,390	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予算現額	3億	７７６万８，０００円	
支出済額	3億	３５９万５，８８９円	(執行率 98.6%)
不用額		４１７万２，１１１円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1に示すとおり 1,690万円(5.9%)増加している。

増加の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療収支状況

(付表1)　　(単位:円・%)

区分		令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比率	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	191,491,000	188,977,202	62.0	98.7	177,686,834	61.8	11,290,368	6.4
	2. 使用料及び手数料	1,000	53,500	0.0	5,350.0	44,100	0.0	9,400	21.3
	3. 繰入金	109,348,000	109,346,308	35.9	99.9	104,708,533	36.4	4,637,775	4.4
	4. 繰越金	769,000	769,051	0.2	100.0	1,036,986	0.4	△ 267,935	△25.8
	5. 諸収入	6,159,000	5,730,700	1.9	93.0	3,985,307	1.4	1,745,393	43.8
歳入合計		307,768,000	304,876,761	100.0	99.1	287,461,760	100.0	17,415,001	6.1
歳出	1. 総務費	2,238,000	2,164,118	0.7	96.7	1,786,968	0.6	377,150	21.1
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	299,266,000	296,026,244	97.5	98.9	280,050,739	97.7	15,975,505	5.7
	3. 保健事業費	5,653,000	5,135,027	1.7	90.8	3,950,002	1.4	1,185,025	30.0
	4. 諸支出金	611,000	270,500	0.1	44.3	905,000	0.3	△ 634,500	△70.1
歳出合計		307,768,000	303,595,889	100.0	98.6	286,692,709	100.0	16,903,180	5.9
歳入歳出差引額			1,280,872			769,051		511,821	66.6

後期高齢者医療保険料収納状況

(付表2)　　(単位:円・%)

区分	令和4年度 調定額	令和4年度 収入済額	令和4年度 収納率	令和3年度 調定額	令和3年度 収入済額	令和3年度 収納率	前年度比較増減 調定額	前年度比較増減 収入済額	前年度比較増減 増減率
現年度分	188,999,300	188,900,302	99.9	177,590,800	177,456,698	99.9	11,408,500	11,443,604	6.4
滞納繰越分	288,711	76,900	26.6	422,947	230,136	54.4	△ 134,236	△ 153,236	△ 66.6
合計	189,288,011	188,977,202	99.8	178,013,747	177,686,834	99.8	11,274,264	11,290,368	6.4

5. 介護保険特別会計（保険事業勘定）

決 算 規 模

歳　　入　　２８億６，４０９万４，８３１円
歳　　出　　２７億７，８４６万６，６４６円

で、差引残額 8,562万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 8,562万円の黒字であり、前年度実質収支 5,222万円を上回っているため、単年度収支は 3,339万円の黒字となっている。

なお、介護給付費準備基金へ 6,257万円が積み立てられ、同基金からの取り崩しが無かったためため、実質単年度収支は 9,597万円の黒字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 4億 1,612万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予算現額	２８億７，３０９万７，０００円	
調定額	２８億６，８１８万２，４６１円	
収入済額	２８億６，４０９万４，８３１円	（予算現額に対する割合　99.7%） （調定額に対する割合　99.9%）
不納欠損額	５９万９，７８０円	
収入未済額	３４８万７，８５０円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 99.7%の執行率を示し、調定額に対しては 99.9%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1（49頁）に示すとおり、1億 3,175万円（4.8%）増加している。

増加の主なものは、支払基金交付金及び繰入金である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2（49頁）に示すとおり、現年度分の収納率は 99.6%で、前年度の 99.7%と比べて 0.1ポイント、滞納繰越分は 34.0%で前年度の 42.5%と比べて 8.5ポイント下回っている。合計では99.2%で前年度と同率である。

また、保険料の収入未済額は 348万円となっている。

不納欠損額は 15件・59万円で、前年度の 21件・47万円に対し、12万円増加している。

不納欠損の内訳は次表のとおりで、地方税法の規定により適正に処理されている。

介護保険料不納欠損処分状況

区分			件数	金額（円）	備考
地方税法	第15条の7第4項	無財産	6	146,490	
		生活困窮	2	16,600	
		所在不明等	1	9,290	
	第15条の7第5項	(無財産)限定承認その他			
	第18条第1項	執行停止による分			
		単純時効分	6	427,400	
合計			15	599,780	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予算現額	２８億 ７，３０９万 ７，０００円	
支出済額	２７億 ７，８４６万 ６，６４６円	（執行率 96.7%）
不 用 額	９，４６３万 ３５４円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると 9,835万円(3.7%)増加している。

増加の主なものは、保険給付費及び基金積立金である。

介護保険（保険事業勘定）収支状況

(付表1)　(単位:円・%)

区分		令和４年度 予算現額	令和４年度 決算額	令和４年度 構成比率	令和４年度 執行率	令和３年度 決算額	令和３年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
歳入	1. 保険料	473,354,000	480,017,203	16.8	101.4	484,493,550	17.7	△ 4,476,347	△ 0.9
	2. 使用料及び手数料	130,000	199,000	0.0	153.1	126,400	0.0	72,600	57.4
	3. 国庫支出金	728,705,000	729,010,149	25.5	100.0	723,968,780	26.5	5,041,369	0.7
	4. 支払基金交付金	734,536,000	724,518,969	25.3	98.6	668,489,000	24.5	56,029,969	8.4
	5. 県支出金	416,798,000	410,917,389	14.3	98.6	381,071,123	13.9	29,846,266	7.8
	6. 財産収入	6,000	6,000	0.0	100.0	6,000	0.0	0	0
	7. 繰入金	465,994,000	465,994,000	16.3	100.0	421,826,000	15.4	44,168,000	10.5
	8. 繰越金	52,229,000	52,229,935	1.8	100.0	51,056,654	1.9	1,173,281	2.3
	9. 諸収入	1,345,000	1,202,186	0.0	89.4	1,302,189	0.1	△ 100,003	△ 7.7
歳入合計		2,873,097,000	2,864,094,831	100.0	99.7	2,732,339,696	100.0	131,755,135	4.8
歳出	1. 総務費	30,403,000	28,452,247	1.0	93.6	30,504,335	1.1	△ 2,052,088	△ 6.7
	2. 保険給付費	2,571,092,000	2,497,515,016	89.9	97.1	2,434,797,659	90.9	62,717,357	2.6
	3. 地域支援事業費	159,255,000	141,347,758	5.1	88.8	147,942,522	5.5	△ 6,594,764	△ 4.5
	4. 基金積立金	62,576,000	62,575,653	2.3	99.9	19,971,000	0.7	42,604,653	213.3
	5. 公債費	150,000	0	0	0	0	0	0	－
	6. 諸支出金	48,621,000	48,575,972	1.7	99.9	46,894,245	1.8	1,681,727	3.6
	7. 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	－
歳出合計		2,873,097,000	2,778,466,646	100.0	96.7	2,680,109,761	100.0	98,356,885	3.7
歳入歳出差引額			85,628,185			52,229,935		33,398,250	63.9

介護保険料収納状況

(付表2)　(単位:円・%)

区分	令和４年度 調定額	令和４年度 収入済額	令和４年度 収納率	令和３年度 調定額	令和３年度 収入済額	令和３年度 収納率	前年度比較増減 調定額	前年度比較増減 収入済額	前年度比較増減 増減率
現年度分	480,584,350	478,819,190	99.6	484,309,000	482,708,309	99.7	△ 3,724,650	△ 3,889,119	△ 0.8
滞納繰越分	3,520,483	1,198,013	34.0	4,198,223	1,785,241	42.5	△ 677,740	△ 587,228	△ 32.9
合計	484,104,833	480,017,203	99.2	488,507,223	484,493,550	99.2	△ 4,402,390	△ 4,476,347	△ 0.9

6. 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

決 算 規 模

歳　　入　　１，２１７万 ７，６４７円
歳　　出　　１，０９２万 ２，１３２円

で、差引残額 125万円を翌年度に繰越している。
実質収支は 125万円の黒字であるが、前年度実質収支 231万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 106万円の赤字となっている。

(1) 歳入について
予算現額 1,224万円に対して決算額は 1,217万円で 99.5%の執行率を示し、調定額 1,217万円に対して 100.0%の収入率となっている。
決算額を前年度と比較すると 183万円(17.8%)増加している。

(2) 歳出について
予算現額 に対して決算額は 1,092万円で 89.2%の執行率を示し、131万円が不用額となっている。
決算額を前年度と比較すると 289万円(36.1%)増加しており、地域支援事業費が増加している。

介護保険(介護サービス事業勘定)収支状況

(単位:円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. サービス収入	9,923,000	9,861,240	81.0	99.4	10,141,860	98.1	△ 280,620	△2.8
	2. 繰越金	2,317,000	2,316,407	19.0	99.9	198,592	1.9	2,117,815	1066.4
	3. 繰入金	1,000	0	0	0	0	0	0	-
歳入合計		12,241,000	12,177,647	100.0	99.5	10,340,452	100.0	1,837,195	17.8
歳出	1. 地域支援事業費	11,723,000	10,404,132	95.3	88.7	8,024,045	100.0	2,380,087	29.7
	2. 諸支出金	518,000	518,000	4.7	100.0	0	0	518,000	皆増
歳出合計		12,241,000	10,922,132	100.0	89.2	8,024,045	100.0	2,898,087	36.1
歳入歳出差引額			1,255,515			2,316,407		△ 1,060,892	△ 45.8

注 ① 文中で用いる金額は、万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。 したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。
また、構成比（%）は、合計が 100.0になるように一部調整している。
ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
「 － 」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの
「 △ 」…… 負数
「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

④ 文中のポイントとは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

7. 福島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳	入	２億 ６，０２６万 ９，７３８円
歳	出	２億 ５，２５１万 ５，６７１円

で、差引残額 775万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 775万円の黒字であるが、前年度実質収支 351万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 423万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 1億 2,187万円である。

(1) 歳入について

予算現額 2億 5,867万円に対して決算額は 2億 6,026万円で 100.6％の執行率を示し、調定額 2億 6,026万円に対して 100.0％の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 622万円(2.5％)増加している。

増加の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額 2億 5,867万に対して決算額は 2億 5,251万円で 97.6％の執行率を示し、616万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 199万円(0.8％)増加している。

増加の主なものは、総務費である。

福島診療所事業収支状況

(付表1)　　(単位:円・%)

区分		令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比率	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
歳入	1. 診療収入	52,721,000	55,333,397	21.3	105.0	57,703,678	22.7	△ 2,370,281	△4.1
	2. 介護サービス収入	71,465,000	70,674,105	27.2	98.9	77,320,771	30.4	△ 6,646,666	△8.6
	3. 使用料及び手数料	37,000	39,793	0.0	107.5	15,524	0.0	24,269	156.3
	5. 繰入金	129,615,000	129,615,000	49.8	100.0	110,321,340	43.4	19,293,660	17.5
	6. 繰越金	3,517,000	3,517,525	1.3	100.0	442,846	0.2	3,074,679	694.3
	7. 諸収入	1,322,000	1,089,918	0.4	82.4	942,536	0.4	147,382	15.6
	8. 県支出金	0	0	0.0	0	7,296,000	2.9	△ 7,296,000	皆減
歳入合計		258,677,000	260,269,738	100.0	100.6	254,042,695	100.0	6,227,043	2.5
歳出	1. 総務費	88,269,000	86,445,472	34.2	97.9	77,782,850	31.0	8,662,622	11.1
	2. 医業費	26,148,000	25,011,705	9.9	95.7	28,241,664	11.3	△ 3,229,959	△11.4
	3. 介護サービス事業費	143,443,000	140,342,090	55.6	97.8	143,784,252	57.4	△ 3,442,162	△2.4
	4. 公債費	717,000	716,404	0.3	99.9	716,404	0.3	0	0
	5. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	−
歳出合計		258,677,000	252,515,671	100.0	97.6	250,525,170	100.0	1,990,501	0.8
歳入歳出差引額			7,754,067			3,517,525		4,236,542	120.4

診療収入収納状況

(付表2)　　(単位:円・%)

区分	令和4年度 調定額	令和4年度 収入済額	令和4年度 収納率	令和3年度 調定額	令和3年度 収入済額	令和3年度 収納率	前年度比較増減 調定額	前年度比較増減 収入済額	前年度比較増減 増減率
保険診療報酬等収入	40,494,875	40,494,875	100.0	36,321,386	36,321,386	100.0	4,173,489	4,173,489	11.5
一部負担金収入	6,943,130	6,943,130	100.0	6,954,454	6,954,454	100.0	△ 11,324	△ 11,324	△0.2
その他の診療等収入	7,895,392	7,895,392	100.0	14,427,838	14,427,838	100.0	△ 6,532,446	△ 6,532,446	△45.3
合計	55,333,397	55,333,397	100.0	57,703,678	57,703,678	100.0	△ 2,370,281	△ 2,370,281	△4.1

8. 鷹島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳　　入	９，８０１万８，７４５円
歳　　出	９，４７５万　　５５０円

で、差引残額 326万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 326万円の黒字であり、前年度実質収支 240万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 86万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 3,679万円である。

(1) 歳入について

予算現額 9,770万円に対して決算額は 9,801万円で 100.3％の執行率を示し、調定額 9,801万円に対して 100.0％の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 958万円(8.9％)減少している。

減少の主なものは、県支出金及び繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 9,475万円で 97.0％の執行率を示し、295万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,044万円(9.9％)減少している。

減少の主なものは、総務費及び医業費である。

鷹島診療所事業収支状況

(付表1)　　(単位:円・%)

区分		令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比率	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
歳入	1. 診療収入	46,724,000	47,442,138	48.4	101.5	48,418,235	45.0	△ 976,097	△2.0
	2. 歯科診療収入	2,206,000	2,212,255	2.3	100.3	1,481,763	1.4	730,492	49.3
	3. 使用料及び手数料	57,000	97,125	0.1	170.4	83,385	0.1	13,740	16.5
	4. 財産収入	836,000	836,330	0.9	100.0	836,330	0.8	0	0
	5. 繰入金	44,602,000	44,602,000	45.5	100.0	47,260,000	43.9	△ 2,658,000	△5.6
	6. 繰越金	2,403,000	2,403,930	2.5	100.0	4,061,187	3.8	△ 1,657,257	△40.8
	7. 諸収入	874,000	424,967	0.3	48.6	488,874	0.4	△ 63,907	△13.1
	8. 県支出金	0	0	0.0	0	4,974,000	4.6	△ 4,974,000	皆減
歳入合計		97,702,000	98,018,745	100.0	100.3	107,603,774	100.0	△ 9,585,029	△8.9
歳出	1. 総務費	62,016,000	61,363,722	64.8	98.9	67,731,118	64.4	△ 6,367,396	△9.4
	2. 医業費	24,782,000	23,081,012	24.3	93.1	27,332,204	26.0	△ 4,251,192	△15.6
	3. 歯科事業費	8,707,000	8,210,066	8.7	94.3	8,040,772	7.6	169,294	2.1
	4. 公債費	2,097,000	2,095,750	2.2	99.9	2,095,750	2.0	0	0
	5. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		97,702,000	94,750,550	100.0	97.0	105,199,844	100.0	△ 10,449,294	△9.9
歳入歳出差引額			3,268,195			2,403,930		864,265	36.0

診療収入収納状況

(付表2)　　(単位:円・%)

区分	令和4年度 調定額	令和4年度 収入済額	令和4年度 収納率	令和3年度 調定額	令和3年度 収入済額	令和3年度 収納率	前年度比較増減 調定額	前年度比較増減 収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	36,060,505	36,060,505	100.0	33,442,478	33,442,478	100.0	2,618,027	2,618,027	7.8
一部負担金収入	5,644,112	5,644,112	100.0	5,346,939	5,346,939	100.0	297,173	297,173	5.6
その他の診療等収入	5,737,521	5,737,521	100.0	9,628,818	9,628,818	100.0	△ 3,891,297	△ 3,891,297	△ 40.4
合計	47,442,138	47,442,138	100.0	48,418,235	48,418,235	100.0	△ 976,097	△ 976,097	△ 2.0

9. 下水道事業特別会計

決 算 規 模

歳　　入	９，００４万 ３，３７６円
歳　　出	８，８０２万 ８，１０４円

で、差引残額 201万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 201万円の黒字であり、前年度実質収支 199万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 2万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 5,412万円である。

(1) 歳入について

予算現額 8,918万円に対して決算額は 9,004万円で 101.0％の執行率を示し、調定額 9,006万円に対して 99.9％の収入率となっており、収入未済額は 2万5,770円である。

決算額を前年度と比較すると 350万円(3.7％)減少している。

減少の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 8,802万円で 98.7％の執行率を示し、115万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 352万円(3.9％)減少している。

減少の主なものは、下水道施設費である。

下 水 道 事 業 収 支 状 況

(単位:円・％)

区分		令和４年度 予算現額	令和４年度 決算額	令和４年度 構成比率	令和４年度 執行率	令和３年度 決算額	令和３年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
歳入	1. 使用料及び手数料	12,002,000	12,968,910	14.4	108.1	13,055,310	14.0	△ 86,400	△0.7
	2. 県支出金	9,300,000	9,300,000	10.3	100.0	9,300,000	9.9	0	0
	3. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	－
	4. 繰入金	54,128,000	54,127,000	60.1	99.9	58,508,000	62.5	△ 4,381,000	△7.5
	5. 繰越金	1,992,000	1,992,066	2.2	100.0	2,984,258	3.2	△ 992,192	△33.2
	6. 諸収入	457,000	455,400	0.5	99.6	0	0	455,400	皆増
	7. 市債	11,300,000	11,200,000	12.5	99.1	9,700,000	10.4	1,500,000	15.5
歳入合計		89,180,000	90,043,376	100.0	101.0	93,547,568	100.0	△ 3,504,192	△3.7
歳出	1. 下水道施設費	42,116,000	41,088,409	46.7	97.6	44,622,178	48.7	△ 3,533,769	△7.9
	2. 公債費	46,964,000	46,939,695	53.3	99.9	46,933,324	51.3	6,371	0
	3. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	－
歳出合計		89,180,000	88,028,104	100.0	98.7	91,555,502	100.0	△ 3,527,398	△3.9
歳入歳出差引額			2,015,272			1,992,066		23,206	1.2

10. 松浦魚市場特別会計

決 算 規 模

歳　　入		1億 4，823万　　545円
歳　　出		1億 4，751万 1，114円

で、差引残額 71万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 71万円の黒字であり、前年度実質収支 668万円を下回っているため、単年度収支は、596万円の赤字となっている。

なお、魚市場運営基金から 975万円が取り崩されているため、実質単年度収支は 1,571万円の赤字となっている。また、当年度の一般会計からの繰入金は、942万円となっている。

(1) 歳入について

予算現額 1億 5,080万円に対して決算額は 1億 4,823万円で 98.3％の執行率を示し、調定額 1億 4,823万円に対して 100.0％の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,197万円(8.8％)増加している。

増加の主なものは、繰入金及び寄附金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 1億 4,751万円で 97.8％の執行率を示し、不用額は329万円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると 1,793万円(13.8％)増加している。

増加の主なものは、農林水産業費である。

松 浦 魚 市 場 収 支 状 況

(単位:円・％)

区分		令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比率	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
歳入	1. 使用料及び手数料	103,901,000	101,909,225	68.8	98.1	96,043,550	70.5	5,865,675	6.1
	2. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	－
	3. 繰入金	19,756,000	19,176,800	12.9	97.1	7,069,991	5.2	12,106,809	171.2
	4. 繰越金	6,682,000	6,682,904	4.5	100.0	3,056,007	2.2	3,626,897	118.7
	5. 諸収入	12,462,000	12,461,616	8.4	99.9	30,088,441	22.1	△ 17,626,825	△58.6
	6. 寄附金	8,000,000	8,000,000	5.4	100.0	0	0	8,000,000	皆増
歳入合計		150,802,000	148,230,545	100.0	98.3	136,257,989	100.0	11,972,556	8.8
歳出	1. 農林水産業費	100,084,000	96,804,058	65.6	96.7	79,435,047	61.3	17,369,011	21.9
	2. 公債費	50,708,000	50,707,056	34.4	99.9	50,140,038	38.7	567,018	1.1
	3. 予備費	10,000	0	0	0	0	0	0	－
歳出合計		150,802,000	147,511,114	100.0	97.8	129,575,085	100.0	17,936,029	13.8
歳入歳出差引額			719,431			6,682,904		△ 5,963,473	△89.2

11. 臨海土地造成事業特別会計

決 算 規 模

歳　　入　　４，０７３万 ６，６５５円
歳　　出　　３，５７０万 ５，３４７円

で、差引残額 503万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 503万円の黒字であり、前年度実質収支 265万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 237万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 3,949万円に対して決算額は 4,073万円で 103.1％の執行率を示し、調定額 4,073万円に対して 100.0％の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 36万円(0.9％)増加している。

増加の主なものは、使用料及び手数料である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 3,570万円で 90.4％の執行率を示し、379万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 201万円(5.3％)減少している。

減少は、臨海土地造成事業費である。

臨 海 土 地 造 成 事 業 収 支 状 況

(単位:円・％)

区分		令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比率	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比率	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
歳入	1. 使用料及び手数料	36,765,000	37,733,797	92.6	102.6	34,879,722	86.4	2,854,075	8.2
	2. 財産収入	2,000	0	0	0	0	0	0	－
	3. 繰入金	0	0	0	0	0	0	0	－
	4. 繰越金	2,653,000	2,653,189	6.5	100.0	5,495,435	13.6	△ 2,842,246	△51.7
	5. 諸収入	78,000	349,669	0.9	448.3	0	0.0	349,669	皆増
歳入合計		39,498,000	40,736,655	100.0	103.1	40,375,157	100.0	361,498	0.9
歳出	1. 臨海土地造成事業費	39,398,000	35,705,347	100.0	90.6	37,721,968	100.0	△ 2,016,621	△5.3
	2. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	－
歳出合計		39,498,000	35,705,347	100.0	90.4	37,721,968	100.0	△ 2,016,621	△5.3
歳入歳出差引額			5,031,308			2,653,189		2,378,119	89.6

12. 工業団地造成事業特別会計

決 算 規 模

歳　　入	７，７２５万５，７４８円
歳　　出	７，７２２万５，０４７円

で、差引残額 3万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 3万円の黒字であるが、前年度実質収支 748円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 2万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 1,815万円である。

(1) 歳入について

予算現額 1億 2,165万円に対して決算額は 7,725万円で 63.5％の執行率を示し、調定額 1億 1,665万円に対して 66.2％の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 2,689万円(25.8％)減少している。

減少の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 7,722万円で 63.5％の執行率を示している。次年度繰越額は 3,943万円で不用額は 500万円となっている。

決算額を前年度と比較すると 2,692万円(25.9％)減少している。

減少の主なものは、公債費及び内陸型工業団地整備事業費である。

工 業 団 地 造 成 事 業 収 支 状 況

(単位:円・％)

区　分		令和4年度				令和3年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 繰入金	18,155,000	18,155,000	23.5	100.0	45,348,000	43.5	△ 27,193,000	△60.0
	2. 繰越金	1,000	748	0.0	74.8	790	0.0	△ 42	△5.3
	3. 市債	103,500,000	59,100,000	76.5	57.1	58,802,280	56.5	297,720	0.5
歳入合計		121,656,000	77,255,748	100.0	63.5	104,151,070	100.0	△ 26,895,322	△25.8
歳出	1. 公債費	18,096,000	18,095,047	23.4	99.9	66,561,802	63.9	△ 48,466,755	△72.8
	2. 内陸型工業団地整備事業費	0	0	0.0	0	37,588,520	36.1	△ 37,588,520	皆減
	3. 災害復旧費	103,560,000	59,130,000	76.6	57.1	0	0	59,130,000	皆増
歳出合計		121,656,000	77,225,047	100.0	63.5	104,150,322	100.0	△ 26,925,275	△25.9
歳入歳出差引額			30,701			748		29,953	4004.4

区　　分	青島診療所事業	旧鉱害復旧灌漑施設維持管理事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険(保険事業勘定)	介護保険(介護サービス事業勘定)
(1) 歳入総額	21,192,587	22,396,863	2,966,549,931	304,876,761	2,864,094,831	12,177,647
(2) 歳出総額	20,247,946	22,216,188	2,941,127,352	303,595,889	2,778,466,646	10,922,132
(3) 歳入歳出差引額（形式収支）	944,641	180,675	25,422,579	1,280,872	85,628,185	1,255,515
(4) 翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費）	0	0	0	0	0	0
(5) 実質収支 （3）－（4）	944,641	180,675	25,422,579	1,280,872	85,628,185	1,255,515
(6) 単年度収支 当年度(5)－前年度(5)	△ 1,547,901	△ 103,188	1,090,710	511,821	33,398,250	△ 1,060,892
(7) 基金積立金	0	16,430,000	11,339,000	0	62,575,653	0
(8) 繰上償還金	0	0	0	0	0	0
(9) 基金積立金取り崩し額	0	5,683,000	0	0	0	0
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)−(9)	△ 1,547,901	10,643,812	12,429,710	511,821	95,973,903	△ 1,060,892
(11) 一般会計からの繰入金	6,855,000	0	203,302,544	109,346,308	416,128,000	0
(5) 令和3年度実質収支	2,492,542	283,863	24,331,869	769,051	52,229,935	2,316,407

計　決　算　収　支　状　況

(単位:円)

福島診療所事業	鷹島診療所事業	下水道事業	松浦魚市場	臨海土地開発事業	工業団地造成事業	合　計
260,269,738	98,018,745	90,043,376	148,230,545	40,736,655	77,255,748	6,905,843,427
252,515,671	94,750,550	88,028,104	147,511,114	35,705,347	77,225,047	6,772,311,986
7,754,067	3,268,195	2,015,272	719,431	5,031,308	30,701	133,531,441
0	0	0	0	0	30,000	30,000
7,754,067	3,268,195	2,015,272	719,431	5,031,308	701	133,501,441
4,236,542	864,265	23,206	△ 5,963,473	2,378,119	△ 47	33,827,412
0	0	0	0	0	0	90,344,653
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	9,756,000	0	0	15,439,000
4,236,542	864,265	23,206	△ 15,719,473	2,378,119	△ 47	108,733,065
121,874,000	36,791,000	54,127,000	9,420,800	0	18,155,000	975,999,652
3,517,525	2,403,930	1,992,066	6,682,904	2,653,189	748	99,674,029

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況

むすび

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

一般会計並びに特別会計ともに、実質収支額は調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財　産　に　関　す　る　調　書

財産の昨年度中増減は、次ページ以降の表のとおりである。なお、過年度分の財産の移動については、本来当該年度決算において処理すべきものを本年度の決算に精査のうえ計上したことを確認した。

財産の移動については、年度内処理が原則であることから、今後このようなことが無いよう取り扱われたい。

１．公　有　財　産

（１）土　　地

決算年度中に取得した土地は表1のとおり普通財産が 656.10㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が 2,552.04㎡で、全体では決算年度中に 1,895.94㎡減少し、決算年度末現在高は 5,693,803.24㎡となっている。

表1　　（単位：㎡）

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末残高
				増加	減少	
一般会計	行政財産	公用	42,388.92	0.00	0.00	42,388.92
		公共用	3,915,620.26	8,321.66	10,777.70	3,913,164.22
		小計	3,958,009.18	8,321.66	10,777.70	3,955,553.14
	普通財産		1,638,013.02	11,213.50	10,557.40	1,638,669.12
	計		5,596,022.20	19,535.16	21,335.10	5,594,222.26
特別会計	鉱害会計	行政財産 公共用	12,581.00	0.00	0.00	12,581.00
	福診会計		4,980.93	0.00	0.00	4,980.93
	鷹診会計		4,902.00	0.00	0.00	4,902.00
	下水道会計		1,339.95	0.00	0.00	1,339.95
	臨海会計		16,862.26	0.00	96.00	16,766.26
	工業会計		59,010.84	0.00	0.00	59,010.84
	小計		99,676.98	0.00	96.00	99,580.98
行政財産計			4,057,686.16	8,321.66	10,873.70	4,055,134.12
普通財産計			1,638,013.02	11,213.50	10,557.40	1,638,669.12
合計			5,695,699.18	19,535.16	21,431.10	5,693,803.24

（2）建　　物

建物の取得及び処分状況は、表2のとおり、行政財産では、鷹島小学校及び鷹島中学校の校舎解体等により、3,732.87㎡減少した。普通財産では、行政財産の用途廃止等により173.94㎡増加したことにより、決算年度末市有建物現在高は268,075.87㎡となっている。

表2　　（単位：㎡）

区分				前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末残高
					増加	減少	
一般会計		行政財産	公用	20,926.26	27.92	0.00	20,954.18
			公共用	200,062.51	0.00	3,760.79	196,301.72
			小計	220,988.77	27.92	3,760.79	217,255.90
		普通財産		16,368.19	210.33	36.39	16,542.13
		計		237,356.96	238.25	3,797.18	233,798.03
特別会計	青診会計	行政財産	公共用	185.35	0.00	0.00	185.35
	鉱害会計			285.00	0.00	0.00	285.00
	福診会計			2,323.46	0.00	0.00	2,323.46
	鷹診会計			1,108.16	0.00	0.00	1,108.16
	下水道会計			297.46	0.00	0.00	297.46
	魚市会計			29,465.83	0.00	0.00	29,465.83
	臨海会計			612.58	0.00	0.00	612.58
	小計			34,277.84	0.00	0.00	34,277.84
行政財産計				255,266.61	27.92	3,760.79	251,533.74
普通財産計				16,368.19	210.33	36.39	16,542.13
合計				271,634.80	238.25	3,797.18	268,075.87

（3） 構 築 物

構築物の取得状況は、表3のとおりである。前年度末現在高について、729.70㎡増加し、決算年度末現在高は 49,506.60㎡となっている。

表3 （単位：㎡）

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
				増加	減少	
一般会計	行政財産	公用	12,665.00	0.00	0.00	12,665.00
		公共用	3,906.90	729.70	0.00	4,636.60
		小計	16,571.90	729.70	0.00	17,301.60
鉱害特会	行政財産	公共用	31,200.00	0.00	0.00	31,200.00
行政財産			47,771.90	729.70	0.00	48,501.60
普通財産			1,005.00	0.00	0.00	1,005.00
小計			48,776.90	729.70	0.00	49,506.60

（4） 山 林

山林の面積は、表4のとおり決算年度中に増減がなく、決算年度末現在高は 3,045,068.42㎡となっている。また、立木の推定蓄積量は決算年度中に 2,137.08㎥増加し、決算年度末蓄積現在高を 203,073.62㎥と推定している。

表4

土地の権利区分			面積（㎡）			立木の推定蓄積量（㎥）		
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	所有林	行政財産	1,719,633.00	0.00	1,719,633.00	158,833.44	13,633.65	172,467.09
		普通財産	236,518.42	0.00	236,518.42	5,611.72	577.87	6,189.59
	分収林	普通財産	1,088,917.00	0.00	1,088,917.00	36,491.38	△ 12,074.44	24,416.94
	総括	行政財産	1,719,633.00	0.00	1,719,633.00	158,833.44	13,633.65	172,467.09
		普通財産	1,325,435.42	0.00	1,325,435.42	42,103.10	△ 11,496.57	30,606.53
		合計	3,045,068.42	0.00	3,045,068.42	200,936.54	2,137.08	203,073.62

（5） 動　　産

動産は、表５のとおりである。

表5

区　分	前年度末 現在高	決算年度中 増　減	決算年度末 現在高	備　考
浮桟橋（基）	7	0	7	
可動橋（基）	1	0	1	
ゲル（張）	15	△2	13	
モノレール	車両（台）　1	0	1	
	レール（m）　201	0	201	
（鉱害特会） 揚水ポンプ(機)	4	0	4	
（志佐地区） 雨水排水ポンプ(機)	8	2	10	

（6） 物　　権

物権は、表６のとおりである。

表6　　（単位:件）

区　分	前年度末 現在高	決算年度中 増　減	決算年度末 現在高	備　考
福島温泉権の権利	1	0	1	
鷹島モンゴル村 温泉権の権利	1	0	1	

（7） 無体財産権

無体財産権は、表７のとおりである。

表７

区　分	前年度末 現在高	決算年度中 増　減	決算年度末 現在高	備　考
商標権(件)	1	0	1	「アジフライの聖地」

（8） 有 価 証 券

有価証券は、表８のとおりである。

表8 （単位:円）

区　分	前年度末 現在高	決算年度中 増　減	決算年度末 現在高	備　考
株　券	8,150,000	0	8,150,000	松浦鉄道(株)

２．物　品　（重要備品）

重要備品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は表９のとおりである。

表9 （単位:件）

区　分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	備　考
各種自動車	190	7	△ 5	192	
その他	518	14	△ 2	530	
合　計	708	21	△ 7	722	

３．債　権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は表１０のとおりで、松浦貯蓄共済協同組合貸付金が未償還となっている。

表10 （単位:円）

区　分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備　考
一般会計	林業公社 貸付金	89,061,000	584,000	89,645,000	令和4年度貸付額 584,000 円 令和4年度償還額 0 円
	市民税	96,285,000	198,900	96,483,900	特別徴収市民税 増 令和5年4月分･5月分 96,483,900 円 減 令和4年4月分･5月分 96,285,000 円
	地域総合整備 資金貸付金	123,288,000	△ 18,964,000	104,324,000	令和4年度貸付額 0 円 令和4年度償還額 18,964,000 円
	松浦貯蓄共済 協同組合貸付金	21,392,780	0	21,392,780	令和4年度貸付額 0 円 令和4年度償還額 0 円
合　計		330,026,780	△ 18,181,100	311,845,680	

４．基　　金

基金積立金は、表１１のとおりで、決算年度中に 6億 5,823万円増加し、決算年度末現在高は、91億 9,482万円となっている。

表11　　（単位:円）

会計別	基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財政調整基金	2,003,485,148	517,963,972	2,521,449,120
	減債基金	841,249,438	△ 228,638,750	612,610,688
	人材育成基金	155,981,653	△ 1,480,604	154,501,049
	公共用施設維持基金	156,995,879	△ 2,597,800	154,398,079
	地域振興基金	495,433,592	26,906,248	522,339,840
	工業用地造成事業基金	116,743,825	16,766	116,760,591
	地域福祉基金	210,901,776	601,000	211,502,776
	中山間ふるさと・水と土基金	18,371,178	3,960	18,375,138
	森林環境整備基金	49,533,265	1,015,685	50,548,950
	教育振興基金	16,436,361	2,496,911	18,933,272
	文化・スポーツ振興基金	15,403,674	629,796	16,033,470
	合併振興基金	536,691,807	18,194,367	554,886,174
	公共用施設維持補修基金	7,123,826	100	7,123,926
	松浦ふるさとづくり基金	813,434,622	254,398,522	1,067,833,144
	子育て支援基金	200,621,076	41,684,921	242,305,997
	森林環境譲与税基金	16,623,696	1,387,732	18,011,428
	用品調達基金	2,000,000	0	2,000,000
	土地開発基金	865,163,756	70,090	865,233,846
	松浦市奨学基金	116,861,181	24,572	116,885,753
	収入印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000
一般会計計		6,641,055,753	632,677,488	7,273,733,241
鉱害特会	鉱害復旧灌漑用水施設維持管理基金	1,420,585,061	10,747,000	1,431,332,061
国保特会	国民健康保険財政調整基金	47,082,626	11,339,000	58,421,626
	国民健康保険保険給付費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介保特会	介護給付費準備基金	280,232,786	13,227,653	293,460,439
下水特会	下水道財政運営基金	1,170,122	0	1,170,122
魚市特会	地方卸売市場松浦魚市場運営基金	143,467,642	△ 9,756,000	133,711,642
特別会計計		1,895,538,237	25,557,653	1,921,095,890
合計		8,536,593,990	658,235,141	9,194,829,131

基 金 の 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき提出された各基金の運用状況に関する報告書について、決算年度における増減異動内容について審査の結果、増減額及び年度末現在高ともに、それぞれ証書類と相違ないことを認めた。

(1) 用品調達基金

基金の額は 200万円で、その運用状況は次表のとおりである。
購入総額は 109万円、払出総額は 36万円で、基金運用差益金 6万円が生じている。
前年度と比較すると、購入総額は 2千円、払出総額は 22万円それぞれ減少し、資金回転率は 54.8%と前年度比 0.1ポイント低下した。

用 品 調 達 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金		1,377,578	△ 170,829	1,206,749
用品購入総額		1,098,572	△ 2,314	1,096,258
用品払出総額		589,035	△ 223,720	365,315
未　払　金		0	0	0
未　収　金		0	0	0
基金運用差益		112,885	△ 50,577	62,308
基金(原資)	現　金	1,377,578	△ 170,829	1,206,749
	用　品	622,422	170,829	793,251
	計	2,000,000	0	2,000,000
基金回転率(%)		54.9	△ 0.1	54.8

(2) 土地開発基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 8億 6,523万円である。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区　　分	金　　額	摘　　要
1. 総　収　入	251,744,724	前年度からの繰越金 246,256,339円 一般会計繰入金 5,488,385円
2. 総　支　出	28,238,534	不動産取得費 38,204円 有価証券 28,200,330円
3. 差引現金	223,506,190	
4. 有価証券	28,200,330	
5. 繰戻未済元金	613,527,326	
6. 基金総額	865,233,846	

(3) 松浦市奨学基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、現金収入は一般会計繰入金 24,572円、償還金 399万円の計 402万円となり、奨学生 7名に対し 180万円が貸付けられ、現金の決算年度末残高は9,572万円となっている。

松 浦 市 奨 学 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
現　　金	103,225,931	△ 7,502,106	95,723,825	
有 価 証 券	0	9,725,678	9,725,678	
貸付金未償還金	13,635,250	△ 2,199,000	11,436,250	
計	116,861,181	24,572	116,885,753	

(4) 収入印紙等購買基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 200万円である。

収 入 印 紙 等 購 買 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　考
基　　金 (原　資)	現　　金	248,400	325,000	573,400	
	収入印紙・長崎県証紙	1,751,600	△ 325,000	1,426,600	
	計	2,000,000	0	2,000,000	

(5) 国民健康保険保険給付費資金貸付基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 300万円である。

国民健康保険保険給付費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

基金総額	前年度未償還金		貸付金		償還金		未償還金		年度末現在高
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000

むすび

以上が、令和4年度の各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した結果であるが、それに対する意見は次のとおりである。

1. 意見

(1)決算総括

当年度の総計決算額についてみてみると、歳入は 278 億 3,183 万円、歳出は 269 億 1,583 万円であり、前年度に比べ歳入では 5 億 3,719 万円(2.0%)、歳出では 6 億 871 万円(2.3%)増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、9 億 1,600 万円の黒字である。なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,663 万円を差し引いた実質収支は、7 億 9,937 万円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支 7 億 8,115 万円を差し引いた単年度収支は 1,821 万円の黒字である。

また、基金の積立金と取崩し額を比較すると、積立金 7 億 3,099 万円に対し、取崩し額 1 億 3,812 万円で、その差額は 5 億 9,286 万円の黒字となっており、繰上償還金が 3 億 5,837 万円あるため、基金の増減と繰上償還金を反映した実質単年度収支は 9 億 6,945 万円の黒字である。

なお、実質収支は過去からの累積の収支を表し、単年度収支は当年度の 1 年間の収支を表している。

(2)一般会計

当年度の一般会計決算額についてみてみると、歳入は 209 億 2,599 万円、歳出は 201 億 4,352 万円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 7 億 8,247 万円の黒字である。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,660 万円を差し引いた実質収支は 6 億 6,587 万円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支 6 億 8,148 万円を差し引いた単年度収支は 1,561 万円の赤字である。

歳入額は前年度より 4 億 9,717 万円(2.4%)増加しているが、増加の主なものは繰入金 3 億 8,414 万円及び市債 2 億 9,800 万円である。

財源の構成比率をみると一般財源の比率が前年度の 61.2%から 0.1 ポイント減少し、61.1%、自主財源の比率は 41.6%と、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

本市の歳入の根幹をなす市税については、収納率は前年度と同じ 99.2%と高水準を維持し、市税以外の収入未済額についても縮減されており、適正な債権管理は負担の公平性や行政への信頼の確保の観点からも重要であることから、引き続き収納対策の強化に努められたい。

また、ふるさと納税の積極的な事業展開により、寄附金額が前年度と比較して 1 億 5,094 万円増加しており、今後も本市の地場産品を活用した新たな返礼品に取り組んでいただきたい。

歳出額は前年度から 6 億 254 万円(3.1%)増加している。款別経費でみると増加の主なものは、公債費 3 億 6,879 万円、教育費 2 億 604 万円及び農林水産業費 1 億 7,631 万円である。

また、性質別経費では、増加の主なものは、普通建設事業費 5 億 9,413 万円及び公債費 3 億 6,879 万円である。

(3)特別会計

当年度の特別会計決算額についてみてみると、歳入は 69 億 584 万円、歳出は 67 億 7,723 万円であり、前年度に比べ歳入では 4,002 万円(0.6%)、歳出では 616 万円(0.1%)増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は1億 3,353 万円の黒字である。なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3 万円を差し引いた実質収支は 1 億 3,350 万円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支 9,967 万円を差し引いた単年度収支は 3,382 万円の黒字である。

前年度と比較して大きな増減は見られず、執行状況においても適正に処理されている。

(4)市債及び基金

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は 225 億 6,766 万円となっており、市債の元金償還額 24 億 8, 106 万円が市債の借入額 13 億 3,260 万円を上回ったため、前年度に比べ 10 億 6,363 万円(4.5%)減少している。その内訳は、一般会計で 10 億 2,858 万円(5.4%)減少、特別会計で 3,504 万円(0.8%)の減少となっている。今後も、市債の圧縮に積極的に取り組まれたい。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた基金残高は 91 億 9,482 万円となっており、前年度に比べ 6 億 5,823 万円(7.7%)増加している。増加の主なものは、財政調整基金 5 億 1,796 万円(25.8%)及び松浦ふるさとづくり基金 2 億 5,439 万円(31.3%)である。

当年度から松浦市公金の管理及び運用方針に基づき、一般会計に属する15の基金について、有価証券購入により一括運用を行っている。

(5)健全財政の維持

自治体の財務の健全性を測る物差しとして、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の4つの指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び公営企業会計における資金不足比率の指標が示されているが、いずれも国が示す指標を下回っており、国の基準においては健全な状況にあることが認められた。

しかしながら、実質公債費比率・将来負担比率ともに年々改善されてはいるものの、未だ全国平均・県内市町平均を大きく上回っていることから、将来にわたって健全で安定的な財政運営を維持できるように、効果的・効率的な運営を図りながら、市民サービスの一層の向上に努められたい。

2. 要望事項

(1)債権保全について

「財産に関する調書　3．債権」に記載されている松浦貯蓄共済協同組合貸付金については、令和２年５月に元金 2,500 万円、最終償還は令和１４年度で貸付が実行されたも

のであるが、令和４年度の償還分（元金 193 万円、利息 4 万 2,280 円、計 197 万 2,280 円）が未納となっており今後の回収も困難を極めるものと推察されることから、適切な管理手続により確実に回収されたい。

（２）基金運用について

「財産に関する調書　４．基金」について、令和４年度から基金の新たな運用として、その一部を有価証券で運用されている。昨今の超低金利の環境において有価証券による運用はやむを得ないものと考えるが、公共債や今回購入された電力債等においても中途売却した場合には元本割れするリスクがある。

現在、基金の運用は会計課、基金の使途（取崩し）は担当課の所管であることから、突然の資金需要で元本割れを起こすことがないよう各年度の基金運用計画を策定し、関係課との連携強化により資金の確実かつ効率的な運用に取り組まれたい。

なお、有価証券については、従来からの個別運用に加えて当年度から一括運用がなされることとなった。

また、「債権」と表記されているものについては、出納整理期間中の増減が表記されていることから、決算書の財産に関する調書の表記の仕方について検討されたい。

（３）業務マニュアルの整備について

業務マニュアル（業務手順書）の重要性についてはこれまでも各方面で論じられているところではあるが、本市の現状は、監査等の結果を見ても業務マニュアルが整備されているとは言い難い状況である。

業務マニュアルを整備することは、業務の効率化・省力化に大きく寄与し、業務引継ぎの負担軽減やミスの発生リスクの抑制に効果がある。

今後のＤＸ化を踏まえた業務手順の見直し等にも関係してくることから、業務マニュアルの整備について全庁的に取り組まれたい。

第５．決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料　　第1表　　各会計款別歳入一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

資料　　第2表　　各会計款別歳出一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

資料　　第3表　　一般会計款別節別決算額調　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84

資料　　第4表　　地方債目的別現在高等調　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86

各 会 計 款 別

資料　第1表-1

会計別		区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	予算現額に対する割合
一般会計		1. 市税	4,613,548,000	21.4	4,752,543,204	22.0	103.0
		2. 地方譲与税	219,146,000	1.0	219,146,500	1.0	100.0
		3. 利子割交付金	584,000	0.0	584,000	0.0	100.0
		4. 配当割交付金	6,267,000	0.0	6,267,000	0.0	100.0
		5. 株式等譲渡所得割交付金	6,047,000	0.0	6,047,000	0.0	100.0
		6. 法人事業税交付金	30,947,000	0.2	30,947,000	0.2	100.0
		7. 地方消費税交付金	531,977,000	2.5	531,977,000	2.5	100.0
		8. 環境性能割交付金	8,430,000	0.0	8,430,000	0.0	100.0
		9. 地方特例交付金	14,298,000	0.1	14,298,000	0.1	100.0
		10. 地方交付税	4,959,136,000	23.0	4,959,136,000	23.0	100.0
		11. 交通安全対策特別交付金	1,924,000	0.0	1,924,000	0.0	100.0
		12. 分担金及び負担金	50,533,000	0.2	46,123,500	0.2	91.3
		13. 使用料及び手数料	329,222,000	1.5	340,255,056	1.6	103.4
		14. 国庫支出金	3,921,310,000	18.2	3,821,036,880	17.7	97.4
		15. 県支出金	1,652,313,000	7.7	1,635,653,156	7.6	99.0
		16. 財産収入	19,743,000	0.1	30,001,179	0.1	152.0
		17. 寄附金	1,330,268,000	6.2	1,288,081,318	6.0	96.8
		18. 繰入金	1,100,733,000	5.1	1,100,497,812	5.1	99.9
		19. 繰越金	887,841,000	4.1	887,841,402	4.1	100.0
		20. 諸収入	309,249,000	1.4	340,020,440	1.6	110.0
		21. 市債	1,580,600,000	7.3	1,549,700,000	7.2	98.0
		22. 自動車取得税交付金	273,000	0.0	273,608	0.0	100.2
		計	21,574,389,000	100.0	21,570,784,055	100.0	99.9
特別会計	青島診療所事業	1. 診療収入	6,581,000	30.8	6,821,260	32.2	103.7
		2. 使用料及び手数料	1,000	0.0	7,600	0.0	760.0
		3. 県支出金	4,998,000	23.4	4,998,000	23.6	100.0
		4. 繰入金	6,855,000	32.1	6,855,000	32.3	100.0
		5. 繰越金	2,492,000	11.6	2,492,542	11.8	100.0
		6. 諸収入	453,000	2.1	18,185	0.1	4.0
		小計	21,380,000	100.0	21,192,587	100.0	99.1
	鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業	1. 財産収入	16,431,000	73.4	16,430,000	73.3	99.9
		2. 繰入金	5,964,000	26.6	5,683,000	25.4	95.3
		3. 繰越金	1,000	0.0	283,863	1.3	28,386.3
		小計	22,396,000	100.0	22,396,863	100.0	100.0

歳　入　一　覧　表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
4,712,366,767	22.5	102.1	99.2	5,297,473	0.1	34,878,964	0.7
219,146,500	1.0	100.0	100.0	0	0	0	0
584,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
6,267,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
6,047,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
30,947,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
531,977,000	2.5	100.0	100.0	0	0	0	0
8,430,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
14,298,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
4,959,136,000	23.7	100.0	100.0	0	0	0	0
1,924,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
45,368,580	0.2	89.8	98.4	0	0	754,920	1.6
330,121,718	1.6	100.3	97.0	0	0	10,133,338	3.0
3,632,131,880	17.4	92.6	95.1	0	0	188,905,000	4.9
1,544,286,156	7.4	93.5	94.4	0	0	91,367,000	5.6
30,001,179	0.1	152.0	100.0	0	0	0	0
1,288,081,318	6.2	96.8	100.0	0	0	0	0
1,100,497,812	5.3	99.9	100.0	0	0	0	0
887,841,402	4.3	100.0	100.0	0	0	0	0
313,968,530	1.5	101.5	92.3	0	0	26,051,910	7.7
1,262,300,000	6.0	79.9	81.5	0	0	287,400,000	18.5
273,608	0.0	100.2	100.0	0	0	0	0
20,925,995,450	100.0	97.0	97.0	5,297,473	0.0	639,491,132	3.0
6,821,260	32.2	103.7	100.0	0	0	0	0
7,600	0.0	760.0	100.0	0	0	0	0
4,998,000	23.6	100.0	100.0	0	0	0	0
6,855,000	32.3	100.0	100.0	0	0	0	0
2,492,542	11.8	100.0	100.0	0	0	0	0
18,185	0.1	4.0	100.0	0	0	0	0
21,192,587	100.0	99.1	100.0	0	0	0	0
16,430,000	73.3	99.9	100.0	0	0	0	0
5,683,000	25.4	95.3	100.0	0	0	0	0
283,863	1.3	28386.3	100.0	0	0	0	0
22,396,863	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0

各 会 計 款 別

資料 第1表-2

会計別		区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	予算現額に対する割合
特別会計	国民健康保険	1. 国民健康保険税	480,959,000	15.9	519,762,915	17.4	108.1
		2. 使用料及び手数料	201,000	0.0	284,343	0.0	141.5
		3. 国庫支出金	61,000	0.0	60,000	0.0	98.4
		4. 県支出金	2,315,484,000	76.5	2,240,563,210	74.8	96.8
		5. 財産収入	10,000	0.0	2,214	0.0	22.1
		6. 繰入金	203,583,000	6.7	203,302,544	6.8	99.9
		7. 繰越金	24,331,000	0.8	24,331,869	0.8	100.0
		8. 諸収入	3,469,000	0.1	5,482,019	0.2	158.0
		小計	3,028,098,000	100.0	2,993,789,114	100.0	98.9
	後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	191,491,000	62.2	189,288,011	62.0	98.8
		2. 使用料及び手数料	1,000	0.0	53,500	0.0	5,350.0
		3. 繰入金	109,348,000	35.5	109,346,308	35.8	99.9
		4. 繰越金	769,000	0.3	769,051	0.3	100.0
		5. 諸収入	6,159,000	2.0	5,730,700	1.9	93.0
		小計	307,768,000	100.0	305,187,570	100.0	99.2
	介護保険（保険事業勘定）	1. 保険料	473,354,000	16.5	484,104,833	16.9	102.3
		2. 使用料及び手数料	130,000	0.0	199,000	0.0	153.1
		3. 国庫支出金	728,705,000	25.4	729,010,149	25.4	100.0
		4. 支払基金交付金	734,536,000	25.6	724,518,969	25.3	98.6
		5. 県支出金	416,798,000	14.5	410,917,389	14.3	98.6
		6. 財産収入	6,000	0.0	6,000	0.0	100.0
		7. 繰入金	465,994,000	16.2	465,994,000	16.3	100.0
		8. 繰越金	52,229,000	1.8	52,229,935	1.8	100.0
		9. 諸収入	1,345,000	0.0	1,202,186	0.0	89.4
		小計	2,873,097,000	100.0	2,868,182,461	100.0	99.8
	介護保険（介護サービス事業勘定）	1. サービス収入	9,923,000	81.1	9,861,240	81.0	99.4
		2. 繰越金	2,317,000	18.9	2,316,407	19.0	99.9
		3. 繰入金	1,000	0.0	0	－	－
		小計	12,241,000	100.0	12,177,647	100.0	99.5
	福島診療所事業	1. 診療収入	52,721,000	20.4	55,333,397	21.3	105.0
		2. 介護サービス収入	71,465,000	27.6	70,674,105	27.2	98.9
		3. 使用料及び手数料	37,000	0.0	39,793	0.0	107.5
		5. 繰入金	129,615,000	50.1	129,615,000	49.8	100.0
		6. 繰越金	3,517,000	1.4	3,517,525	1.3	100.0
		7. 諸収入	1,322,000	0.5	1,089,918	0.4	82.4
		小計	258,677,000	100.0	260,269,738	100.0	100.6

歳　入　一　覧　表

（単位:円・%）

収　入　済　額				不納欠損額		収入未済額	
金　　額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金　　額	調定額に対する割合	金　　額	調定額に対する割合
492,523,732	16.6	102.4	94.8	2,793,897	0.5	24,445,286	4.7
284,343	0.0	141.5	100.0	0	0	0	0
60,000	0.0	98.4	100.0	0	0	0	0
2,240,563,210	75.5	96.8	100.0	0	0	0	0
2,214	0.0	22.1	100.0	0	0	0	0
203,302,544	6.9	99.9	100.0	0	0	0	0
24,331,869	0.8	100.0	100.0	0	0	0	0
5,482,019	0.2	158.0	100.0	0	0	0	0
2,966,549,931	100.0	98.0	99.1	2,793,897	0.1	24,445,286	0.8
188,977,202	62.0	98.7	99.8	25,390	0.0	285,419	0.2
53,500	0.0	5,350.0	100.0	0	0	0	0
109,346,308	35.9	99.9	100.0	0	0	0	0
769,051	0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
5,730,700	1.9	93.0	100.0	0	0	0	0
304,876,761	100.0	99.1	99.9	25,390	0.0	285,419	0.1
480,017,203	16.8	101.4	99.2	599,780	0.1	3,487,850	0.7
199,000	0.0	153.1	100.0	0	0	0	0
729,010,149	25.5	100.0	100.0	0	0	0	0
724,518,969	25.3	98.6	100.0	0	0	0	0
410,917,389	14.3	98.6	100.0	0	0	0	0
6,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
465,994,000	16.3	100.0	100.0	0	0	0	0
52,229,935	1.8	100.0	100.0	0	0	0	0
1,202,186	0.0	89.4	100.0	0	0	0	0
2,864,094,831	100.0	99.7	99.9	599,780	0.0	3,487,850	0.1
9,861,240	81.0	99.4	100.0	0	0	0	0
2,316,407	19.0	99.9	100.0	0	0	0	0
0	－	－	－	0	－	0	－
12,177,647	100.0	99.5	100.0	0	0	0	0
55,333,397	21.3	105.0	100.0	0	0	0	0
70,674,105	27.2	98.9	100.0	0	0	0	0
39,793	0.0	107.5	100.0	0	0	0	0
129,615,000	49.8	100.0	100.0	0	0	0	0
3,517,525	1.3	100.0	100.0	0	0	0	0
1,089,918	0.4	82.4	100.0	0	0	0	0
260,269,738	100.0	100.6	100.0	0	0	0	0

各 会 計 款 別

資料 第1表-3

会計別		区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	予算現額に対する割合
特別会計	鷹島診療所事業	1. 診療収入	46,724,000	47.8	47,442,138	48.4	101.5
		2. 歯科診療収入	2,206,000	2.3	2,212,255	2.3	100.3
		3. 使用料及び手数料	57,000	0.0	97,125	0.1	170.4
		4. 財産収入	836,000	0.9	836,330	0.8	100.0
		5. 繰入金	44,602,000	45.6	44,602,000	45.5	100.0
		6. 繰越金	2,403,000	2.5	2,403,930	2.5	100.0
		7. 諸収入	874,000	0.9	424,967	0.4	48.6
		小計	97,702,000	100.0	98,018,745	100.0	100.3
	下水道事業	1. 使用料及び手数料	12,002,000	13.5	12,994,680	14.4	108.3
		2. 県支出金	9,300,000	10.4	9,300,000	10.3	100.0
		3. 財産収入	1,000	0.0	0	－	－
		4. 繰入金	54,128,000	60.7	54,127,000	60.1	99.9
		5. 繰越金	1,992,000	2.2	1,992,066	2.2	100.0
		6. 諸収入	457,000	0.5	455,400	0.5	99.6
		7. 市債	11,300,000	12.7	11,200,000	12.5	99.1
		小計	89,180,000	100.0	90,069,146	100.0	101.0
	松浦魚市場	1. 使用料及び手数料	103,901,000	68.9	101,909,225	68.8	98.1
		2. 財産収入	1,000	0.0	0	－	－
		3. 繰入金	19,756,000	13.1	19,176,800	12.9	97.1
		4. 繰越金	6,682,000	4.4	6,682,904	4.5	100.0
		5. 諸収入	12,462,000	8.3	12,461,616	8.4	99.9
		6. 寄附金	8,000,000	5.3	8,000,000	5.4	100.0
		小計	150,802,000	100.0	148,230,545	100.0	98.3
	臨海土地造成事業	1. 使用料及び手数料	36,765,000	93.1	37,733,797	92.6	102.6
		2. 財産収入	2,000	0.0	0	－	－
		3. 繰入金	0	0	0	－	－
		4. 繰越金	2,653,000	6.7	2,653,189	6.5	100.0
		5. 諸収入	78,000	0.2	349,669	0.9	448.3
		小計	39,498,000	100.0	40,736,655	100.0	103.1
	工業団地造成事業	1. 繰入金	18,155,000	14.9	18,155,000	15.6	100.0
		2. 繰越金	1,000	0.0	748	0.0	74.8
		3. 市債	103,500,000	85.1	98,500,000	84.4	95.2
		小計	121,656,000	100.0	116,655,748	100.0	95.9
	計		7,022,495,000		6,976,906,819		99.4
合計			28,596,884,000		28,547,690,874		99.8

歳　入　一　覧　表

（単位:円・%）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
47,442,138	48.4	101.5	100.0	0	0	0	0
2,212,255	2.3	100.3	100.0	0	0	0	0
97,125	0.1	170.4	100.0	0	0	0	0
836,330	0.8	100.0	100.0	0	0	0	0
44,602,000	45.5	100.0	100.0	0	0	0	0
2,403,930	2.5	100.0	100.0	0	0	0	0
424,967	0.4	48.6	100.0	0	0	0	0
98,018,745	100.0	100.3	100.0	0	0	0	0
12,968,910	14.4	108.1	99.8	0	0	25,770	0.2
9,300,000	10.3	100.0	100.0	0	0	0	0
0	－	－	－	0	－	0	－
54,127,000	60.1	99.9	100.0	0	0	0	0
1,992,066	2.2	100.0	100.0	0	0	0	0
455,400	0.5	99.6	100.0	0	0	0	0
11,200,000	12.5	99.1	100.0	0	0	0	0
90,043,376	100.0	101.0	99.9	0	0	25,770	0.0
101,909,225	68.8	98.1	100.0	0	0	0	0
0	－	－	－	0	－	0	－
19,176,800	12.9	97.1	100.0	0	0	0	0
6,682,904	4.5	100.0	100.0	0	0	0	0
12,461,616	8.4	99.9	100.0	0	0	0	0
8,000,000	5.4	100.0	100.0	0	0	0	0
148,230,545	100.0	98.3	100.0	0	0	0	0
37,733,797	92.6	102.6	100.0	0	0	0	0
0	－	－	－	0	－	0	－
0	－	－	－	0	－	0	－
2,653,189	6.5	100.0	100.0	0	0	0	0
349,669	0.9	448.3	100.0	0	0	0	0
40,736,655	100.0	103.1	100.0	0	0	0	0
18,155,000	23.5	100.0	100.0	0	0	0	0
748	0.0	74.8	100.0	0	0	0	0
59,100,000	76.5	57.1	60.0	0	0	39,400,000	40.0
77,255,748	100.0	63.5	66.2	0	0	39,400,000	33.8
6,905,843,427		98.3	99.0	3,419,067	0	67,644,325	1.0
27,831,838,877		97.3	97.5	8,716,540	0.0	707,135,457	2.5

各会計款別

資料　　第2表

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	支出済額 予算現額に対する割合	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額 金額	不用額 構成比率	不用額 予算現額に対する割合
一般会計	1. 議会費	162,260,000	0.7	159,972,935	0.8	98.6	0	2,287,065	0.3	1.4
	2. 総務費	4,338,117,000	20.1	4,120,572,683	20.5	95.0	92,429,000	125,115,317	16.8	2.9
	3. 民生費	5,877,180,000	27.2	5,598,657,363	27.8	95.3	0	278,522,637	37.3	4.7
	4. 衛生費	1,769,746,000	8.2	1,693,578,779	8.4	95.7	17,500,000	58,667,221	7.9	3.3
	5. 労働費	27,916,000	0.1	17,138,710	0.1	61.4	0	10,777,290	1.5	38.6
	6. 農林水産業費	1,199,326,000	5.6	1,105,353,447	5.5	92.2	44,883,000	49,089,553	6.6	4.1
	7. 商工費	844,235,000	3.9	795,380,533	3.9	94.2	0	48,854,467	6.5	5.8
	8. 土木費	1,528,711,000	7.1	1,177,189,053	5.8	77.0	338,891,000	12,630,947	1.7	0.8
	9. 消防費	1,047,850,000	4.9	1,024,827,863	5.1	97.8	0	23,022,137	3.1	2.2
	10. 教育費	1,566,256,000	7.3	1,453,390,015	7.2	92.8	22,208,000	90,657,985	12.1	5.8
	11. 災害復旧費	844,240,000	3.9	634,950,473	3.2	75.2	168,707,000	40,582,527	5.4	4.8
	12. 公債費	2,363,174,000	11.0	2,362,511,614	11.7	99.9	0	662,386	0.1	0.0
	13. 諸支出金	1,000	0.0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
	14. 予備費	5,377,000	0.0	0	0	0	0	5,377,000	0.7	100.0
	計	21,574,389,000	100.0	20,143,523,468	100.0	93.4	684,618,000	746,247,532	100.0	3.5
特別会計	青島診療所事業 1. 総務費	17,074,000	79.8	16,241,386	80.2	95.1	0	832,614	73.6	4.9
	青島診療所事業 2. 医業費	2,880,000	13.5	2,680,560	13.2	93.1	0	199,440	17.6	6.9
	青島診療所事業 3. 諸支出金	1,326,000	6.2	1,326,000	6.6	100.0	0	0	0	0
	青島診療所事業 4. 予備費	100,000	0.5	0	0	0	0	100,000	8.8	100.0
	青島診療所事業 小計	21,380,000	100.0	20,247,946	100.0	94.7	0	1,132,054	100.0	5.3
	鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業 1. 鉱害復旧費	22,396,000	100.0	22,216,188	100.0	99.2	0	179,812	100.0	0.8
	鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業 小計	22,396,000	100.0	22,216,188	100.0	99.2	0	179,812	100.0	0.8
	国民健康保険 1. 総務費	15,728,000	0.5	14,307,082	0.5	91.0	0	1,420,918	1.6	9.0
	国民健康保険 2. 保険給付費	2,261,701,000	74.7	2,182,339,545	74.2	96.5	0	79,361,455	91.3	3.5
	国民健康保険 3. 国民健康保険事業費納付金	687,215,000	22.7	687,213,487	23.3	99.9	0	1,513	0.0	0.0
	国民健康保険 4. 保健事業費	26,472,000	0.9	23,231,938	0.8	87.8	0	3,240,062	3.7	12.2
	国民健康保険 5. 基金積立金	11,339,000	0.4	11,339,000	0.4	100.0	0	0	0	0
	国民健康保険 6. 公債費	300,000	0.0	0	0	0	0	300,000	0.3	100.0
	国民健康保険 7. 諸支出金	24,343,000	0.8	22,696,300	0.8	93.2	0	1,646,700	1.9	6.8
	国民健康保険 8. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0	1,000,000	1.2	100.0
	国民健康保険 小計	3,028,098,000	100.0	2,941,127,352	100.0	97.1	0	86,970,648	100.0	2.9
	後期高齢者医療 1. 総務費	2,238,000	0.7	2,164,118	0.7	96.7	0	73,882	1.8	3.3
	後期高齢者医療 2. 後期高齢者医療広域連合納付金	299,266,000	97.3	296,026,244	97.5	98.9	0	3,239,756	77.6	1.1
	後期高齢者医療 3. 保健事業費	5,653,000	1.8	5,135,027	1.7	90.8	0	517,973	12.4	9.2
	後期高齢者医療 4. 諸支出金	611,000	0.2	270,500	0.1	44.3	0	340,500	8.2	55.7
	後期高齢者医療 小計	307,768,000	100.0	303,595,889	100.0	98.6	0	4,172,111	100.0	1.4

歳 出 一 覧 表

（単位:円・%）

会計別		区分 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	支出済額 予算現額に対する割合	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額 金額	不用額 構成比率	不用額 予算現額に対する割合
特別会計	介護保険（保険事業勘定）	1. 総務費	30,403,000	1.1	28,452,247	1.0	93.6	0	1,950,753	2.1	6.4
		2. 保険給付費	2,571,092,000	89.5	2,497,515,016	89.9	97.1	0	73,576,984	77.7	2.9
		3. 地域支援事業費	159,255,000	5.5	141,347,758	5.1	88.8	0	17,907,242	18.9	11.2
		4. 基金積立金	62,576,000	2.2	62,575,653	2.3	99.9	0	347	0	0
		5. 公債費	150,000	0.0	0	0	0	0	150,000	0.2	100.0
		6. 諸支出金	48,621,000	1.7	48,575,972	1.7	99.9	0	45,028	0.0	0.1
		7. 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	1,000,000	1.1	100.0
		小計	2,873,097,000	100.0	2,778,466,646	100.0	96.7	0	94,630,354	100.0	3.3
	介護保険（介護サービス事業勘定）	1. 地域支援事業費	11,723,000	95.8	10,404,132	95.3	88.7	0	1,318,868	100.0	11.3
		2. 諸支出金	518,000	4.2	518,000	4.7	100.0	0	0	0.0	0.0
		小計	12,241,000	100.0	10,922,132	100.0	89.2	0	1,318,868	100.0	10.8
	福島診療所事業	1. 総務費	88,269,000	34.1	86,445,472	34.2	97.9	0	1,823,528	29.6	2.1
		2. 医業費	26,148,000	10.1	25,011,705	9.9	95.7	0	1,136,295	18.5	4.3
		3. 介護サービス事業費	143,443,000	55.5	140,342,090	55.6	97.8	0	3,100,910	50.3	2.2
		4. 公債費	717,000	0.3	716,404	0.3	99.9	0	596	0.0	0.1
		5. 予備費	100,000	0.0	0	0	0	0	100,000	1.6	100.0
		小計	258,677,000	100.0	252,515,671	100.0	97.6	0	6,161,329	100.0	2.4
	鷹島診療所事業	1. 総務費	62,016,000	63.5	61,363,722	64.8	98.9	0	652,278	22.1	1.1
		2. 医業費	24,782,000	25.4	23,081,012	24.3	93.1	0	1,700,988	57.6	6.9
		4. 歯科事業費	8,707,000	8.9	8,210,066	8.7	94.3	0	496,934	16.8	5.7
		5. 公債費	2,097,000	2.1	2,095,750	2.2	99.9	0	1,250	0.1	0.1
		6. 予備費	100,000	0.1	0	0	0	0	100,000	3.4	100.0
		小計	97,702,000	100.0	94,750,550	100.0	97.0	0	2,951,450	100.0	3.0
	下水道事業	1. 下水道施設費	42,116,000	47.2	41,088,409	46.7	97.6	0	1,027,591	89.2	2.4
		2. 公債費	46,964,000	52.7	46,939,695	53.3	99.9	0	24,305	2.1	0.1
		3. 予備費	100,000	0.1	0	0	0	0	100,000	8.7	100.0
		小計	89,180,000	100.0	88,028,104	100.0	98.7	0	1,151,896	100.0	1.3
	松浦魚市場	1. 農林水産業費	100,084,000	66.4	96,804,058	65.6	96.7	0	3,279,942	99.7	3.3
		2. 公債費	50,708,000	33.6	50,707,056	34.4	99.9	0	944	0.0	0.0
		3. 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	10,000	0.3	100.0
		小計	150,802,000	100.0	147,511,114	100.0	97.8	0	3,290,886	100.0	2.2
	臨海土地造成事業	1. 臨海土地造成事業費	39,398,000	99.7	35,705,347	100.0	90.6	0	3,692,653	97.4	9.4
		2. 予備費	100,000	0.3	0	0	0	0	100,000	2.6	100.0
		小計	39,498,000	100.0	35,705,347	100.0	90.4	0	3,792,653	100.0	9.6
	工業団地造成事業	1. 公債費	18,096,000	14.9	18,095,047	23.4	99.9	0	953	0.0	0.0
		2. 災害復旧費	103,560,000	85.1	59,130,000	76.6	57.1	39,430,000	5,000,000	100.0	4.8
		小計	121,656,000	100.0	77,225,047	100.0	63.5	39,430,000	5,000,953	100.0	4.1
	計		7,022,495,000		6,772,311,986		96.4	39,430,000	210,753,014		3.0
合計			28,596,884,000		26,915,835,454		94.1	724,048,000	957,000,546		3.3

一　般　会　計　款　別

資料　第３表

款別 / 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1. 報酬	63,550,275	81,005,932	39,912,856	8,166,783		37,449,483	14,437,198
2. 給料	23,008,800	384,610,467	203,976,503	54,909,442		99,842,400	49,524,000
3. 職員手当等	29,767,126	433,694,284	112,513,782	31,330,729		60,277,914	34,403,751
4. 共済費	27,054,165	154,743,980	67,145,069	17,830,050		33,371,415	16,956,911
7. 報償費		71,650,422	1,954,817	1,938,480		26,831,852	20,651,500
8. 旅費	4,933,874	9,254,298	1,376,360	446,240		3,913,380	1,362,030
9. 交際費	228,474	1,061,373				8,850	
10. 需用費	1,653,765	65,953,162	10,585,382	28,623,246	882,528	22,829,913	24,123,703
11. 役務費	2,140,227	70,587,183	8,456,333	14,674,503	64,918	7,193,109	14,107,821
12. 委託料	3,038,664	1,049,870,738	118,708,249	487,596,626	1,210,264	54,764,340	242,554,150
13. 使用料及び賃借料	2,433,390	53,596,594	3,278,885	614,166		4,347,055	4,917,635
14. 工事請負費		5,329,236				21,367,000	29,670,300
15. 原材料費			22,880			1,262,691	
16. 公有財産購入費							8,305,000
17. 備品購入費	65,780	9,343,785	8,012,180	1,499,740	4,510,000	2,750,770	7,868,520
18. 負担金、補助及び交付金	2,098,395	50,308,631	1,990,391,868	870,527,411	10,471,000	632,676,300	288,289,814
19. 扶助費		516,200	2,182,095,386	3,576,038			
20. 貸付金			1,000,000			584,000	20,000,000
21. 補償、補填及び賠償金							
22. 償還金、利子及び割引料		15,900,987	119,838,661	1,244,225		96,798	
24. 積立金		1,662,946,249	601,000			32,195,377	
25. 寄附金				5,000,000			
26. 公課費		104,500	10,300	81,100		43,000	53,200
27. 繰出金		94,662	728,776,852	165,520,000		63,547,800	18,155,000
30. 予備費							
合計	159,972,935	4,120,572,683	5,598,657,363	1,693,578,779	17,138,710	1,105,353,447	795,380,533
款別割合	0.8	20.5	27.8	8.4	0.1	5.5	3.9

節 別 決 算 額 調

(単位:円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	構成 比率
3,882,720	33,930,416	179,234,347					461,570,010	2.3
105,247,993	218,531,300	144,690,721					1,284,341,626	6.4
53,672,652	155,667,685	106,000,494	1,583,471				1,018,911,888	5.1
31,962,940	73,547,048	69,197,537					491,809,115	2.4
5,103,840	512,304	4,676,487					133,319,702	0.7
402,490	2,024,860	9,896,474	87,700				33,697,706	0.2
		25,000					1,323,697	0.0
51,125,252	43,983,489	292,171,536	2,139,928				544,071,904	2.7
43,396,987	13,848,738	26,258,226	25,420,154				226,148,199	1.1
101,009,755	24,246,894	187,642,861	28,295,800				2,298,938,341	11.4
8,593,865	406,694	18,739,792	1,231,190				98,159,266	0.5
452,576,500	378,859,800	309,144,000	572,781,960				1,769,728,796	8.8
5,277,366		507,240	271,040				7,341,217	0.0
2,539,294			898,220				11,742,514	0.1
296,170	45,976,583	65,715,732					146,039,260	0.7
289,056,272	31,594,286	27,832,160					4,193,246,137	20.8
		11,322,555					2,197,510,179	10.9
							21,584,000	0.1
22,973,363	200,266	128,253	2,241,010				25,542,892	0.1
58,394				2,362,511,614			2,499,650,679	12.4
							1,695,742,626	8.4
							5,000,000	0.0
13,200	1,497,500	206,600					2,009,400	0.0
							976,094,314	4.9
							0	0
1,177,189,053	1,024,827,863	1,453,390,015	634,950,473	2,362,511,614	0	0	20,143,523,468	100.0
5.8	5.1	7.2	3.2	11.7	0	0	100.0	

地　方　債　目　的　別

資料　第４表

区分 / 目的別		令和３年度末現在高 (A)	令和４年度借入 (B)	令和４年度元利 元金 (C)	令和４年度元利 利子
一般会計	1. 普通債	4,265,178,873	669,500,000	460,564,758	20,446,301
	(1) 民生債				
	(2) 衛生債	59,439,471		5,954,662	1,089,956
	(3) 農林水産債	505,425,836	33,800,000	94,438,303	4,106,124
	(4) 商工債	51,562,500	24,400,000	34,375,000	266,405
	(5) 土木債	830,397,485	87,900,000	85,002,927	3,549,117
	(6) 公営住宅債	711,747,825	39,600,000	70,925,092	4,193,728
	(7) 消防債	1,427,459,483	376,800,000	83,552,383	4,129,273
	(8) 教育債	679,146,273	107,000,000	86,316,391	3,111,698
	2. 合併特例債	6,514,608,596		787,132,485	37,211,508
	(1) 総務債	27,875,000		4,837,500	65,584
	(2) 民生債	659,225,000		12,544,112	977,720
	(3) 衛生債	41,655,920		4,920,999	271,827
	(4) 農林水産債	347,865,138		91,000,094	2,426,003
	(5) 商工債	159,388,991		35,770,653	1,085,215
	(6) 土木債	1,982,554,066		326,076,431	13,830,203
	(7) 消防債	200,612,912		22,830,336	1,749,648
	(8) 教育債	3,095,431,569		289,152,360	16,805,308
	3. 災害復旧債	407,968,418	224,500,000	26,742,672	507,356
	(1) 農林水産債	19,286,804	1,100,000	2,515,984	16,239
	(2) 土木債	383,081,614	221,000,000	24,226,688	480,785
	(3) 商工債	5,600,000	200,000		10,332
	(4) 教育債		2,200,000		
	4. その他	7,995,932,037	368,300,000	1,016,445,466	13,461,068
	(1) 過疎対策債	3,029,668,774	236,300,000	271,892,040	3,698,332
	(2) 減税補填債	22,629,973		7,761,083	31,237
	(3) 臨時財政対策債	4,910,863,290	132,000,000	736,792,343	9,711,837
	(4) 減収補填債	32,770,000			19,662
	計	19,183,687,924	1,262,300,000	2,290,885,381	71,626,233
特別会計	1. 福島診療所事業特別会計	4,077,255		710,593	5,811
	2. 鷹島診療所事業特別会計	23,734,192		1,605,718	490,032
	3. 下水道事業特別会計	435,039,352	11,200,000	39,187,379	7,752,316
	4. 松浦魚市場特別会計	3,891,878,688		45,931,358	4,775,698
	5. 臨海土地造成事業特別会計				
	6. 工業団地造成事業特別会計	92,877,771	59,100,000	17,911,110	183,937
	計	4,447,607,258	70,300,000	105,346,158	13,207,794
合計		23,631,295,182	1,332,600,000	2,396,231,539	84,834,027

現　在　高　等　調

（単位:円）

償還額	（　D　）の財源内訳		令和4年度末	未償還額の市民
計	特定財源	一般財源	現在高	1人当たり額
(D)			(A)＋(B)－(C)	(年度末人口 21,182人)
481,011,059	94,082,820	386,928,239	4,474,114,115	
7,044,618		7,044,618	53,484,809	
98,544,427		98,544,427	444,787,533	
34,641,405	18,964,000	15,677,405	41,587,500	
88,552,044		88,552,044	833,294,558	
75,118,820	75,118,820		680,422,733	
87,681,656		87,681,656	1,720,707,100	
89,428,089		89,428,089	699,829,882	
824,343,993		824,343,993	5,727,476,111	
4,903,084		4,903,084	23,037,500	
13,521,832		13,521,832	646,680,888	
5,192,826		5,192,826	36,734,921	
93,426,097		93,426,097	256,865,044	
36,855,868		36,855,868	123,618,338	
339,906,634		339,906,634	1,656,477,635	
24,579,984		24,579,984	177,782,576	
305,957,668		305,957,668	2,806,279,209	
27,250,028		27,250,028	605,725,746	
2,532,223		2,532,223	17,870,820	
24,707,473		24,707,473	579,854,926	
10,332		10,332	5,800,000	
			2,200,000	
1,029,906,534	7,603,250	1,022,303,284	7,347,786,571	
275,590,372	7,603,250	267,987,122	2,994,076,734	
7,792,320		7,792,320	14,868,890	
746,504,180		746,504,180	4,306,070,947	
19,662		19,662	32,770,000	
2,362,511,614	101,686,070	2,260,825,544	18,155,102,543	857,100
716,404		716,404	3,366,662	
2,095,750		2,095,750	22,128,474	
46,939,695		46,939,695	407,051,973	
50,707,056		50,707,056	3,845,947,330	
18,095,047		18,095,047	134,066,661	
118,553,952		118,553,952	4,412,561,100	208,317
2,481,065,566	101,686,070	2,379,379,496	22,567,663,643	1,065,417